

平成 30 年度
静岡県訪問看護実態調査

訪問看護ステーション
病院・診療所

報 告 書

一般社団法人

静岡県訪問看護ステーション協議会

静岡県訪問看護ステーション実態調査

結果

目次

I	目的	1
II	調査概要	1
III	調査方法	1
IV	調査期間	1
V	調査結果	
1.	訪問看護ステーションの概要	
1)	設置主体	2
2)	同一法人の併設医療機関	3
3)	同一法人の併設事業	3
4)	サテライトの設置について	4
5)	山間地区への訪問について	5
6)	機能強化型について	5
7)	加算の届出状況	6
8)	職員体制	7
9)	看護職員の年齢構成	10
10)	常勤換算数と利用者数	11
11)	専門看護師・認定看護師の在籍状況	12
12)	研修の受講状況について	12
13)	看護学生実習の受け入れ状況について	13
14)	収支状況について	14
2.	利用者の状況	
1)	利用者の年齢・性別	16
2)	保険別の利用者数・訪問回数	17
3)	介護保険利用者の内訳	18
4)	訪問看護指示書の発行元	19
5)	平成30年6月、1か月間の新規利用者	19
6)	平成30年6月で終了した利用者数	20
7)	在宅での看取り数	20
i)	事業所規模別の看取りの状況	21
ii)	地区別の看取りの状況	22
iii)	在宅看取りの場所	22
8)	医療処置の実施状況	23
3.	対象者別対応状況	24
4.	平成29年度看護職員の就業・求人状況	27
5.	平成29年度看護職員の退職状況	29

平成 30 年度 静岡県訪問看護ステーション実態調査

I 目的

本調査は、看護職員の年齢構成や退職の原因を含む静岡県内の訪問看護ステーションの実態を把握し、今後の訪問看護ステーション活動の発展向上に役立てることを目的とする。

II 調査概要

- (1) 調査対象 静岡県内の現存する訪問看護ステーション 200 か所
(東部 76 か所、中部 59 か所、西部 65 か所)

【平成 28 年調査時：189 か所
(東部 75 か所、中部 55 か所、西部 59 か所)】

- (2) 回答件数 198 件 (回収率 99.0%)

- (3) 調査内容 ① 訪問看護ステーションの届出状況
② 訪問看護ステーションの実施状況
③ 看護職員の就業状況
④ 看護職員の退職状況

- III 調査方法 郵送配布・回収 (自記方式)

- IV 調査期間 平成 30 年 5 月 18 日～平成 30 年 7 月 20 日
調査基準期間：平成 30 年 6 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日

V 調査結果

1. 訪問看護ステーションの概要

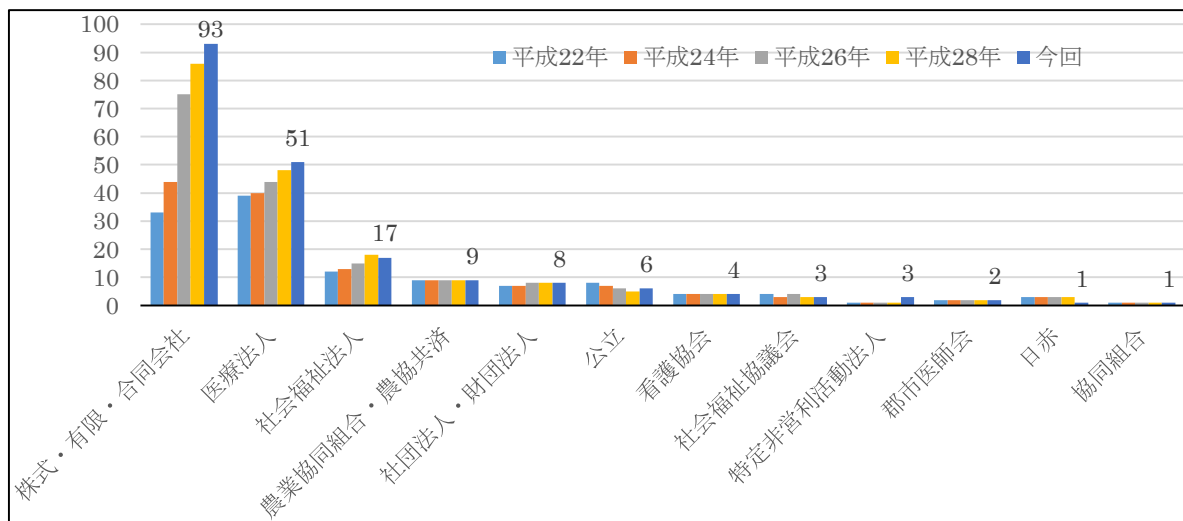
1) 設置主体

「株式会社・有限会社・合同会社」が93か所（47.0%）と最も多く、前回調査時より7か所増えている。その内看護師、あるいはその家族が起業している事業所数は、東部で12か所、中部で10か所、西部で3か所の合計25か所で「株式会社・有限会社・合同会社」の26.9%であるが、前回調査より4か所減少している。医療法人は51か所（25.8%）と増加している。

表1 設置主体別割合 (n=198)

設置主体	数	割合	第4回 (H28.6)		第3回 (H26.6)		第2回 (H24.9)		第1回 (H22.9)	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
株式・有限・合同会社	93	47.0%	86	45.7%	75	43.6%	44	32.6%	33	26.8%
医療法人	51	25.8%	48	25.5%	44	25.6%	40	29.6%	39	31.7%
社会福祉法人	17	8.6%	18	9.6%	15	8.7%	13	9.6%	12	9.8%
農業協同組合連合 会・農協共済	9	4.5%	9	4.8%	9	5.2%	9	6.7%	9	7.3%
社団法人・財団法人	8	4.0%	8	4.3%	8	4.7%	7	5.2%	7	5.7%
公立	6	3.0%	5	2.7%	6	3.5%	7	5.2%	8	6.5%
看護協会	4	2.0%	4	2.1%	4	2.3%	4	3.0%	4	3.3%
社会福祉協議会	3	1.5%	3	1.6%	4	2.3%	3	2.2%	4	3.3%
特定非営利活動法人	3	1.5%	1	0.5%	1	0.6%	1	0.7%	1	0.8%
郡市医師会	2	1.0%	2	1.1%	2	1.2%	2	1.5%	2	1.6%
日赤	1	0.5%	3	1.6%	3	1.7%	3	2.2%	3	2.4%
協同組合	1	0.5%	1	0.5%	1	0.6%	1	0.7%	1	0.8%
計	198	100%	188	100%	172	100%	135	100%	123	100%

図1 設置主体



2) 同一法人の併設医療機関

同一法人の併設医療機関は「併設あり」が75か所(37.9%)、「併設なし」が123か所(62.1%)であった。「併設あり」のうち、病院・診療所共に併設しているのは、16か所(8.1%)、病院のみ併設が38か所(19.2%)、診療所のみが21か所(10.6%)であった。

前回調査より、併設なしの事業所が10か所増えた他は大きな変化はなかった。

表2 同一法人の併設医療機関の有無 (n=198)

		数	割合	第4回 (H28.6)		第3回 (H26.6)		第2回 (H24.9)		第1回 (H22.9)	
				数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
併 設 有	病院	38	19.2%	39	20.7%	41	23.8%	39	28.9%	44	35.8%
	診療所	21	10.6%	20	10.6%	15	8.7%	15	11.1%	15	12.2%
	病院・診療所	16	8.1%	16	8.5%	23	13.4%	21	15.6%	10	8.1%
併設医療機関なし		123	62.1%	113	60.1%	93	54.1%	60	44.4%	54	43.9%
計		198	100%	188	100%	172	100%	135	100%	123	100%

3) 同一法人の併設事業

同一法人で「併設事業あり」は、162か所(81.8%)で、前回調査より10か所増えている。「併設事業所なし」は、前回調査と同じ36か所(18.2%)であった。

併設事業で最も多いのは、居宅介護支援事業で129か所(79.6%)、次いで訪問介護81か所(50.0%)、通所介護78か所(48.1%)であった。

その他として、障害者相談支援事業、薬局、鍼灸院、住宅型有料老人ホーム、グループハウス他等の併設があった。

表3-1 同一法人の併設事業の有無 (n=198)

		数	割合	第4回 (H28.6)		第3回 (H26.6)		第2回 (H24.9)		第1回 (H22.9)	
				数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
併設事業あり		162	81.8%	152	80.9%	140	81.4%	116	85.9%	105	85.4%
併設事業なし		36	18.2%	36	19.1%	32	18.6%	19	14.1%	18	14.6%
計		198	100%	188	100%	172	100%	135	100%	123	100%

表 3-2 併設事業の内訳 複数回答 (n=162)

事業の種類	数	割合	第4回 (H28.6)		第3回 (H26.6)		第2回 (H24.9)		第1回 (H22.9)	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
居宅介護支援事業所	129	79.6%	123	80.9%	111	79.3%	92	79.3%	97	92.4%
訪問介護	81	50.0%	77	50.7%	68	48.6%	60	51.7%	49	46.7%
通所介護	78	48.1%	80	52.6%	66	47.1%	57	49.1%	49	46.7%
通所リハビリ	53	32.7%	54	35.5%	48	34.3%	46	39.7%	43	41.0%
老人保健施設	36	22.2%	36	23.7%	36	25.7%	37	31.9%	28	26.7%
グループホーム	34	21.0%	32	21.1%	29	20.7%	23	19.8%	18	17.1%
訪問リハビリ	33	20.4%	23	15.1%	20	14.3%	19	16.4%	13	12.4%
その他	29	17.9%	27	17.8%	24	17.1%	13	11.2%	24	22.9%
短期入所生活介護	27	16.7%	28	18.4%	20	14.3%	17	14.7%	14	13.3%
小規模多機能	27	16.7%	23	15.1%	19	13.6%	16	13.8%	11	10.5%
短期入所療養介護	22	13.6%	28	18.4%	28	20.0%	26	22.4%	18	17.1%
福祉用具貸与	22	13.6%	22	14.5%	20	14.3%	15	12.9%	9	8.6%
特別養護老人ホーム	20	12.3%	23	15.1%	17	12.1%	19	16.4%	15	14.3%
看護小規模多機能	20	12.3%	12	7.9%	2	1.4%	0	0%		
サービス付き高齢者専用住宅	20	12.3%	14	9.2%						
定期巡回・随時対応	13	8.0%	19	12.5%	14	10.0%				
訪問入浴	10	6.2%	9	5.9%	13	9.3%	19	16.4%	8	7.6%
療養介護通所	5	3.1%	5	3.3%	6	4.3%	12	10.3%	6	5.7%
ケアハウス	4	2.5%	8	5.3%	6	4.3%	8	6.9%	9	8.6%
介護医療院	0	0%								

4) サテライトの設置について

サテライトは、19 事業所 (9.6%) が設置している。設置数は、3 か所設置が 1 事業所、2 か所設置が 1 事業所、1 か所設置が 17 事業所で、サテライト数は合計 22 である。

サテライト設置の意向はあるが、困難であると回答した事業所は 29 か所 (14.6%) である。設置困難の理由に 25 か所が人材不足をあげている。

表 4-1 サテライト設置状況 (n=198)

	数	割合
既に設置	19	9.6%
設置の意向なし	150	75.8%
設置の意向はあるが困難	29	14.6%

表 4-2 サテライト設置困難理由 (n=29) 複数回答

	数	割合
人材確保が困難	25	86.2%
初期投資費用	3	10.3%
黒字化・利益見込めない	3	10.3%
ニーズ不明	3	10.3%

5) 山間地区への訪問について

山間地区等遠隔地への訪問は、28 か所（14.1%）が実施しているが、170 か所（85.9%）は実施していない。実施していない理由は、「訪問の依頼がない」が161 か所（94.7%）であった。

「訪問の依頼はあるが対応できない」と回答した9 か所は、いずれも交通費の助成があっても対応できないと回答している。

表 5-1 遠隔地への訪問実施状況（n=198）

	数	割合
山間地区等への訪問を実施している	28	14.1%
山間地区等への訪問を実施していない	170	85.9%
計	198	100%

表 5-2 遠隔地へ訪問をしない理由（n=170）

	数	割合
訪問の依頼がない	161	94.7%
訪問の依頼はあるが対応できない	9	5.3%
設置の意向はあるが困難	170	100%

6) 機能強化型について

機能強化型の要件を満たし届出をしている事業所は10 か所（5.1%）である。機能強化型の要件を満たしているが、届出をしていない事業所が8 か所（4.0%）。機能強化型を目指しているが、要件を満たしていない事業所が98 か所（49.5%）。要件を満たしていない、又は届出の意向もない事業所が82 か所（41.4%）であった。

表 6-1 機能強化型の届出状況（n=198）

	数	割合
要件を満たし届出をしている	10	5.1%
要件を満たしているが届出をしていない	8	4.0%
意向はあるが、要件を満たしていない	98	49.5%
要件を満たしていない、または意向がない	82	41.4%
計	198	100%

表 6-2 機能強化型の届出をしている事業所の地区別（n=10）

地区	機能強化型1	機能強化型2	機能強化型3	計
東部	3	1	0	4
中部	2	0	0	2
西部	1	1	2	4

7) 加算の届出状況

加算の届出状況は、特別管理加算が最も多く、184 か所 (92.9%) である。精神科訪問看護基本療養費は 99 か所 (50.0%) が届出をしており、前回調査より 18 か所増えている。サービス提供体制強化加算、看護体制強化加算、定期巡回・随時対応サービス連携は、いずれも前回調査より減少している。精神科重症患者支援管理連携は、届出が 13 か所 (6.6%) あるが、算定実績はない。

表 7-1 加算の届出状況 (n=198)

届出の有無 加算の種類	数	割合	第4回 (H28.6)		第3回 (H26.6)		第2回 (H24.9)		第1回 (H22.9)	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
特別管理加算	184	92.9%	176	93.6%	161	93.6%	126	93.3%	115	93.5%
緊急時訪問看護加算	180	90.9%	174	92.6%	156	90.7%	121	89.6%	105	85.4%
24時間対応体制加算	177	89.4%	165	87.8%	148	86.0%	113	83.7%	98	79.7%
ターミナルケア加算	173	87.4%	172	91.5%	153	89.0%	120	88.9%	105	85.4%
精神科訪問看護療養費	99	50.0%	81	43.1%	68	38.4%				
サービス提供体制強化加算	92	46.5%	98	52.1%	91	52.9%	88	65.2%	81	65.9%
看護体制強化加算	34	17.2%	40	21.3%						
定期巡回・随時対応サービス連携	17	8.6%	25	13.3%	15	8.7%				
精神科重症患者支援管理連携	13	6.6%								
居宅療養管理指導	8	4.0%	7	3.7%	14	8.1%	12	8.9%	13	10.6%
機能強化型訪問看護管理療養費1	6	3.0%	3	1.6%	3	1.7%				
機能強化型訪問看護管理療養費2	2	1.0%	5	2.7%	6	3.5%				
機能強化型訪問看護管理療養費3	2	1.0%								

表 7-2 加算の6月実績数 (n=198)

	届出数	算定実績
特別管理加算	184	3,257
緊急時訪問看護加算	180	7,842
24時間対応体制加算	177	2,738
ターミナルケア加算	173	178
精神科訪問看護療養費	99	1,548
サービス提供体制強化加算	92	30,052
看護体制強化加算	34	1,739
定期巡回・随時対応サービス連携	17	134
精神科重症患者支援管理連携	13	0
居宅療養管理指導	8	8
機能強化型訪問看護管理療養費1	6	507
機能強化型訪問看護管理療養費2	2	121
機能強化型訪問看護管理療養費3	2	86

8) 職員体制

職員区分別では、「看護職員」が1,342人(71.4%)、「リハビリ職員」が403人(21.4%)「事務職員」が135人(7.2%)であった。前回調査より、常勤換算従事者総数は151.6人増加している。

1事業所あたりの職種別従事者数は、「看護職員」の常勤換算は5.17人で、前回調査より0.33人増加している。これまでの調査の中で最も多い。「リハビリ職員」は1.49人で、これまでの調査の中で最も多い。

看護職員の常勤換算数は、前回調査時は「3.0～3.9人」が最も多かったが、今回の調査では「4.0～4.9人」が45か所(22.7%)と最も多い。「2.5～2.9人」は35か所(17.7%)と少なくなっている。5人未満の小規模事業所は122か所(61.6%)と全体の6割以上ある。

表8-1 職種別職員数 平成30年6月現在 (単位:人)

	従事者数				常勤換算従事者数	
	総数	常勤		非常勤		
		専従	兼務			
総数	1,880	928	225	727	1418.7	100%
保健師	15	8	0	7	11.5	0.8%
助産師	3	2	0	1	2.4	0.2%
看護師	1,254	609	119	526	958.3	67.5%
准看護師	70	32	9	29	50.8	3.6%
理学療法士	262	144	49	69	189.3	13.4%
作業療法士	131	73	22	36	98.2	7.0%
言語聴覚士	10	4	4	2	6.1	0.4%
事務職員	135	56	22	57	102.1	7.2%

表8-2 過去の職員従事者数 (単位:人)

	第4回(H28.6)		第3回(H26.6)		第2回(H24.9)		第1回(H22.9)	
	人数	構成割合	人数	構成割合	人数	構成割合	人数	構成割合
総数	1267.1	100%	1072.2	100%	838.6	100%	763.7	100%
保健師	9.7	0.8%	11.2	1.0%	11.3	1.4%	7.7	1.0%
助産師	2.4	0.2%	4.1	0.4%	2.1	0.2%	2.2	0.3%
看護師	843.9	66.6%	710.5	66.3%	589.3	70.3%	544.0	71.2%
准看護師	53.7	4.2%	57.0	5.3%	32.9	3.9%	34.0	4.5%
理学療法士	158.3	12.5%	136.2	12.7%	102.6	12.2%	77.7	10.2%
作業療法士	79.8	6.3%	54.0	5.0%	35.1	4.2%	26.0	3.4%
言語聴覚士	4.5	0.4%	4.3	0.4%	1.8	0.2%	1.8	0.2%
事務職員	102.1	7.5%	87.9	8.2%	58.6	7.0%	48.3	6.3%
その他	19.3	1.5%	7.0	0.7%	4.9	0.6%	22.0	2.9%

表 8-3 1 事業所あたりの職員別従事者数 (n=198、単位：人)

	従事者数			常勤換算 従事者数	第 4 回 (H28. 6)	第 3 回 (H26. 6)	第 2 回 (H24. 9)	第 1 回 (H22. 9)
	総数	常勤	非常勤	人数	常勤換算 人数	常勤換算 人数	常勤換算 人数	常勤換算 人数
総数	9.51	5.82	3.69	7.18	6.74	6.53	6.21	6.20
保健師	0.08	0.04	0.04	0.06	0.05	0.07	0.08	0.06
助産師	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
看護師	6.34	3.68	2.66	4.84	4.49	4.13	4.33	4.42
准看護師	0.36	0.21	0.15	0.26	0.29	0.33	0.28	0.28
理学療法士	1.32	0.97	0.35	0.96	0.84	0.79	0.76	0.63
作業療法士	0.66	0.48	0.18	0.50	0.42	0.31	0.26	0.21
言語聴覚士	0.05	0.04	0.01	0.03	0.02	0.33	0.01	0.01
事務職員	0.68	0.39	0.29	0.52	0.51	0.51	0.43	0.39
その他					0.10	0.04	0.04	0.18

図 2 1 事業所あたりの職種別従事者割合 (n=198、単位：人)

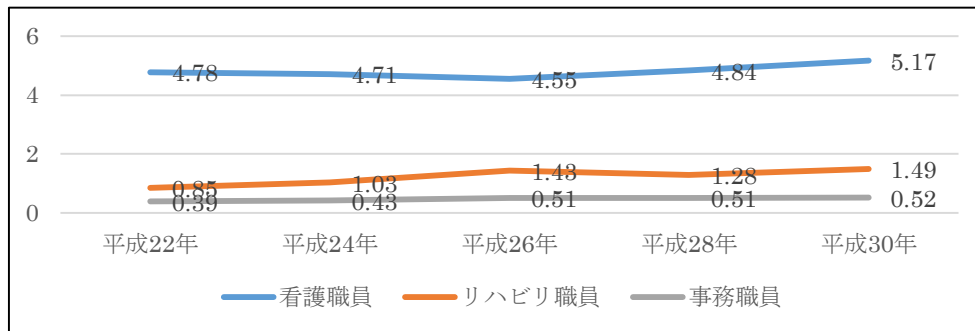
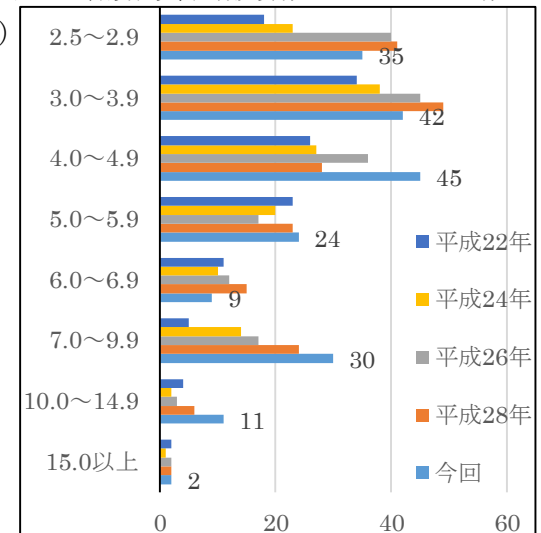


表 9 看護職員常勤換算数とステーション数 (n=198)

	今回	第 4 回 (H28. 6)	第 3 回 (H26. 6)	第 2 回 (H24. 9)	第 1 回 (H22. 9)
2.5~2.9	35	41	40	23	18
3.0~3.9	42	49	45	38	34
4.0~4.9	45	28	36	27	26
5.0~5.9	24	23	17	20	23
6.0~6.9	9	15	12	10	11
7.0~9.9	30	24	17	14	5
10.0~14.9	11	6	3	2	4
15.0 以上	2	2	2	1	2
計	198	188	172	135	123

図 3 看護職員常勤換算数とステーション数



平成 29 年 6 月以降開設の事業所 20 か所の常勤換算数は、「2.5～2.9 人」が 11 か所 (55.0%) 「3.0～3.9 人」が 8 か所 (40.0%) で、19 か所 (95%) が 4 人未満であった。

地区別の看護職の常勤換算は、各地区とも前回調査より増加している。前回の調査と同じで、西部が最も多く、東部が最も少ない。

表 10 開設 1 年以内の事業所看護職員の常勤換算数 (n=20)
(平成 29 年 6 月以降新設事業所)

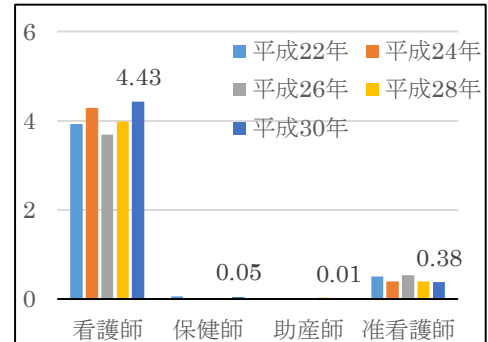
常勤換算数	新設事業所数
2.5～2.9	11
3.0～3.9	8
4.0～4.9	1
計	20

表 11 地区別の看護職員常勤換算

【 東部 】

	今回	第 4 回 (H28.6)	第 3 回 (H26.6)	第 2 回 (H24.9)	第 1 回 (H22.9)
看護師	4.43	3.98	3.69	4.29	3.92
保健師	0.05	0.01	0.02	0.01	0.06
助産師	0.01	0.03	0.02	0	0.02
准看護師	0.38	0.40	0.53	0.40	0.50
計	4.87	4.42	4.26	4.70	4.50

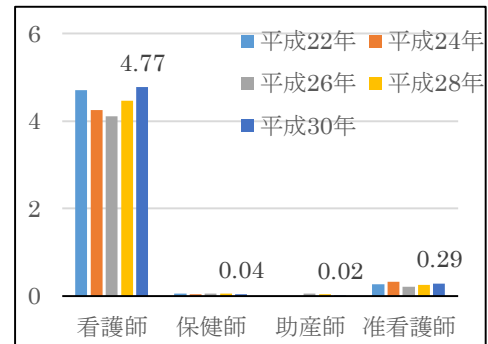
図 4 東部地区看護職員常勤換算



【 中部 】

	今回	第 4 回 (H28.6)	第 3 回 (H26.6)	第 2 回 (H24.9)	第 1 回 (H22.9)
看護師	4.77	4.46	4.11	4.25	4.71
保健師	0.04	0.06	0.06	0.04	0.06
助産師	0.02	0.04	0.05	0	0
准看護師	0.29	0.26	0.21	0.32	0.27
計	5.12	4.82	4.43	4.61	5.04

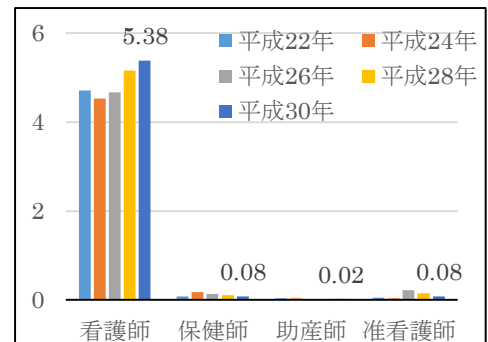
図 5 中部地区看護職員常勤換算



【 西部 】

	今回	第 4 回 (H28.6)	第 3 回 (H26.6)	第 2 回 (H24.9)	第 1 回 (H22.9)
看護師	5.38	5.16	4.66	4.52	4.71
保健師	0.08	0.10	0.13	0.18	0.07
助産師	0.02	0	0	0.04	0.03
准看護師	0.08	0.14	0.21	0.04	0.05
計	5.56	5.39	5.00	4.78	4.86

図 6 西部地区看護職員常勤換算



9) 看護職員の年齢構成

訪問看護事業所看護職員の年齢構成の実態を把握するため、今回初めて、看護職員全員の年齢調査を行った。結果は、22歳～79歳までの職員が在籍し、平均年齢は、47.46歳であった。

地区別の平均年齢は、東部 47.73歳、中部 46.91歳、西部 47.65歳であった。

年代別の人数は、20歳代 35人 (2.6%)、30歳代 210人 (15.7%)、40歳代 557人 (41.5%)、50歳代 405人 (30.2%)、60歳代 125人 (9.3%)、70歳代 10人 (0.8%) である。60歳以上が135人で、全体の約1割であった。

年齢別では、45歳が82人 (6.1%) と最も多く、次いで44歳が65人 (4.8%)、46歳が60人 (4.5%) であった。

地区別の年代別従事者状況は、西部では40歳代・50歳代が最も多い。東部では他の地区に比べ20歳代と60歳代が多い。中部は、全年齢で少なく、中でも50歳代が特に少ない。

表 12 看護職員の年齢別従事者数 (n=1342、単位：人)

年齢	25未満	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～69	70以上	計
人数	8	27	65	145	268	289	236	169	125	10	1,342
割合	0.6%	2.0%	4.8%	10.8%	20.0%	21.5%	17.6%	12.6%	9.3%	0.8%	100%

図 7 看護職員の年齢別従事者数

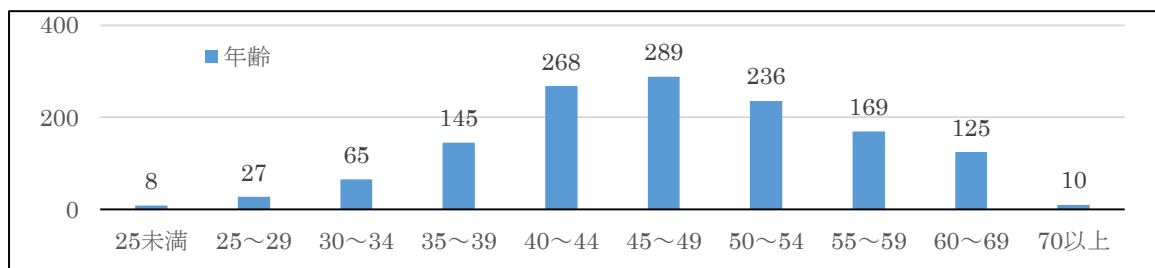
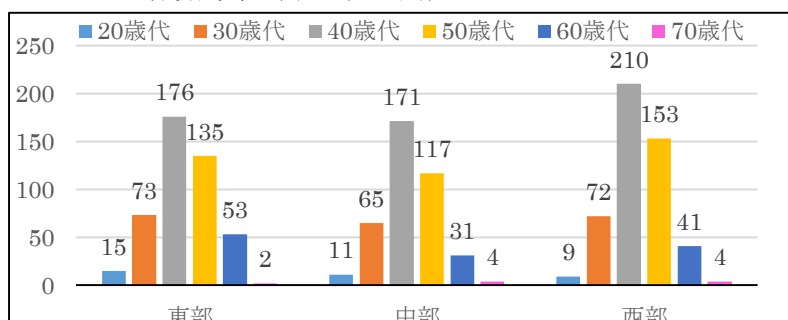


表 13 地区別看護職員の年代別従事者数 (n=1342、単位：人)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計
東部	15	73	176	135	53	2	454
中部	11	65	171	117	31	4	399
西部	9	72	210	153	41	4	489
計	35	210	557	405	125	10	1,342

図 8 地区別看護職員の年代別従事者数



10) 常勤換算数と利用者数

198事業所全体の常勤換算数は7.18人で、うち看護職員の常勤換算数の平均は5.17人である。「利用者数100人以上」の事業所の看護職員の常勤換算数の平均は8.01人である。「利用者数100人未満」の事業所の看護職員の常勤換算数の平均は4.13人である。

「利用者100人以上」の事業所の中には、看護職員の常勤換算が2.5～3.0人と少ないところもあるが、理学療法士・作業療法士等が常勤換算で4人以上在籍している。

表14 利用者数別 (n=198)

利用者数	事業所数	構成割合
100人以上	53	26.8%
100人未満	145	73.2%
計	198	100%

表15 全事業所の
常勤換算数の平均
(n=198)

職種	常勤換算数
保健師	0.06
助産師	0.01
看護師	4.84
准看護師	0.26
理学療法士	0.96
作業療法士	0.50
言語聴覚士	0.03
事務職員	0.52
計	7.18

表16 利用者100人以上の
事業所の常勤換算数の平均
(n=53)

職種	常勤換算数
保健師	0.09
助産師	0.02
看護師	7.80
准看護師	0.10
理学療法士	2.15
作業療法士	1.20
言語聴覚士	0.10
事務職員	1.10
計	12.56

表17 利用者100人未満の
事業所の常勤換算数の平均
(n=145)

職種	常勤換算数
保健師	0.05
助産師	0.01
看護師	3.76
准看護師	0.31
理学療法士	0.52
作業療法士	0.24
言語聴覚士	0.01
事務職員	0.30
計	5.20

1 1) 専門看護師・認定看護師の在籍状況

専門看護師はいないが、認定看護師は12か所の事業所に14名が在籍している。

領域別では、「訪問看護認定看護師」が8名で最も多く、「認定看護管理者」が2名であった。その他「皮膚・排泄ケア認定看護師」「認知症看護認定看護師」「緩和ケア認定看護師」「日本精神科医学会認知症認定看護師」が各1名であった。

認定看護師が在籍する事業所の看護職員の常勤換算数は、ほとんどが7人以上であるが、4.0人～4.5人のところもあった。

前回調査では認定看護師は10名だったので、増えている。

表 18 専門看護師・認定看護師数

資格	人数
訪問看護認定看護師	8
認定看護管理者	2
皮膚・排泄ケア認定看護師	1
認知症看護認定看護師	1
緩和ケア認定看護師	1
日本精神科医学会認知症認定看護師	1
計	14

1 2) 研修の受講状況について

内部研修は174か所(87.9%)が計画をしている。また、外部研修へは187か所(94.4%)が参加計画をしている。内部研修・外部研修のいずれも計画がないと回答した事業所が6か所(3.0%)であった。この6事業所の看護職員の常勤換算は、いずれも2.5人～3.0人である。

研修計画がない理由は、「日々の訪問で精一杯」「人員不足で時間がとれない」「参加する時間がない」であった。

外部への研修先として最も多かったのは、静岡県訪問看護ステーション協議会で169か所(85.4%)であった。次いで看護協会88か所(44.4%)、全国訪問看護事業協会25か所(12.6%)である。その他日本訪問看護財団、近隣の医療機関や医師会の研修会、関西看護ケア研究会、市町開催の研修会等の参加計画である。

表 19 研修の受講状況 (n=198)

	内部研修		外部研修	
	数	割合	数	割合
ある	174	87.9%	187	94.4%
ない	24	12.1%	11	5.6%
計	198	100%	198	100%

図 9 研修の受講状況

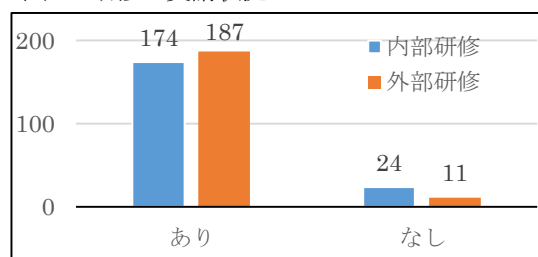
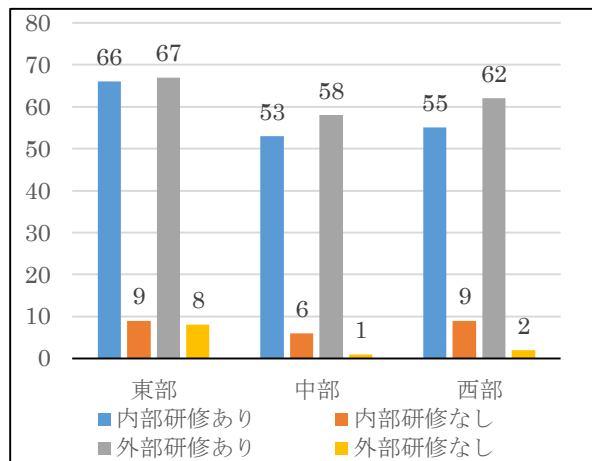


表 20 地区別の研修受講状況 (n=198)

地区別		内部研修		外部研修	
		数	割合	数	割合
東部	ある	66	88.0%	67	89.3%
	なし	9	12.0%	8	10.7%
中部	ある	53	89.8%	58	98.3%
	なし	6	10.2%	1	1.7%
西部	ある	55	85.9%	62	96.9%
	なし	9	14.1%	2	3.1%
計		198	100%	198	100%

図 10 地区別の研修受講状況



1.3) 看護学生実習の受け入れ状況について

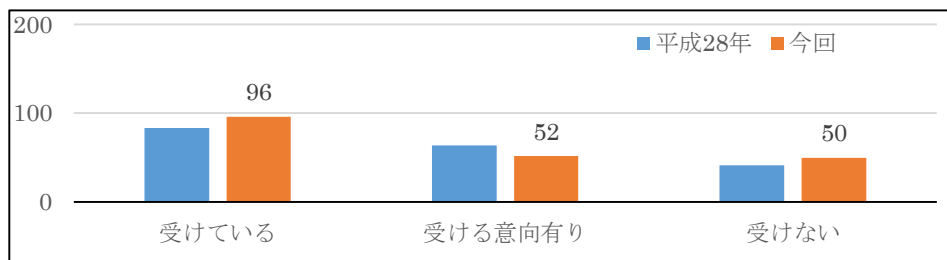
看護学生の実習については、96 か所 (48.5%) が受け入れをしている。現在実習を受けてはいないが、受ける意向がある事業所は 52 か所 (26.3%) であった。現在実習は受けていないし、今後も受ける意向はない事業所が 50 か所 (25.3%) である。

前回調査時より実習を受けている事業所は増えている一方、実習を受けない事業所も増えている。

表 21 実習の受け入れ状況 (n=198)

看護学生実習	今回		第4回 (H28.6)	
	事業所数	割合	事業所数	割合
受けている	96	48.5%	83	44.2%
受けていないが、受ける意向あり	52	26.3%	64	34.0%
受けていないし、受ける意向もない	50	25.3%	41	21.8%
計	198	100%	188	100%

図 11 実習受入状況



1 4) 収支状況について

平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月までの収支状況については、対象期間以降に新設された事業を除く 191 か所の内、赤字は 57 か所 (29.8%)、黒字は 101 か所 (52.9%)、不明が 33 か所 (17.3%) であった。

今後の事業運営については、198 か所の内、事業所拡大が 59 か所 (29.8%)、現状維持が 136 か所 (68.7%)、縮小が 3 か所 (1.5%) であった。赤字であっても 15 か所は事業拡大を目指している。縮小とした事業所の収支状況は、黒字・赤字・不明が各 1 か所で、既に 1 か所は統合によりサテライトとなり廃止されている。

平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月までに新規開設した事業所 19 か所の内 15 か所 (79.0%) は赤字である。

表 22 収支状況 (n=191)

収支	今回		第 4 回 (H28.6)	
	事業所数	割合	事業所数	割合
赤字	57	29.8%	58	31.7%
黒字	101	52.9%	92	50.3%
不明	33	17.3%	33	18.0%
計	191	100%	183	100%

図 12 収支状況

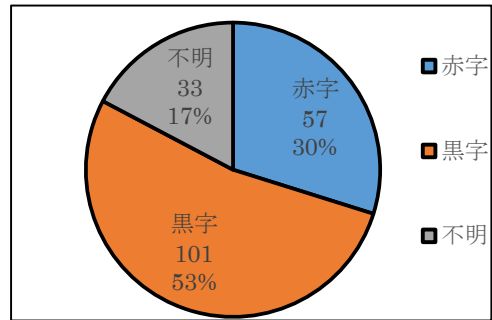


表 23 赤字事業所の設置後の経過年数 (n=57)

経過年数	今回		第 4 回 (H28.6)	
	事業所数	割合	事業所数	割合
1 年未満	15	26.3%	13	22.4%
1～2 年未満	1	1.8%	11	19.0%
2～3 年未満	6	10.5%	8	14.0%
3～4 年未満	3	5.3%	4	6.9%
4～5 年未満	6	10.5%	0	0%
5～10 年未満	6	10.5%	5	8.6%
10 年以上	20	35.1%	17	29.3%
計	57	100%	58	100%

図 13 赤字事業所の設置経過年数別

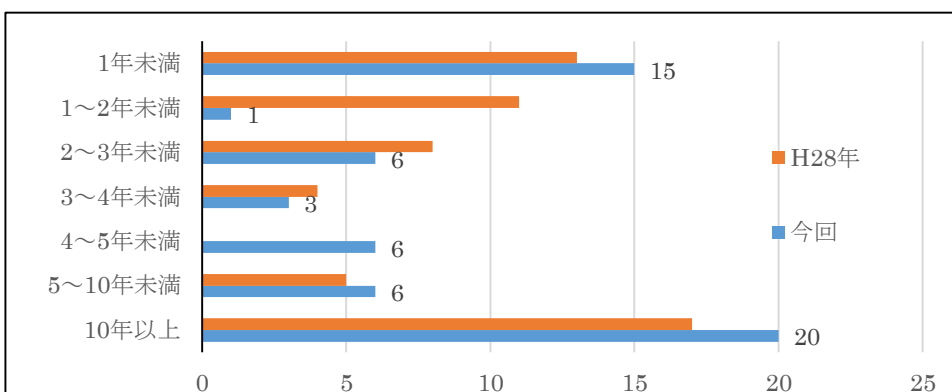


表 24 赤字事業所の利用者数 (n=57)

利用者数	今回		第4回 (H28.6)	
	事業所数	割合	事業所数	割合
10人未満	6	10.5%	8	13.8%
10人～20人未満	4	7.0%	8	13.8%
20人～30人未満	11	19.3%	9	15.5%
30人～40人未満	8	14.0%	5	8.6%
40人～50人未満	5	8.8%	4	6.9%
50人～100人未満	16	28.1%	22	37.9%
100人以上	7	12.3%	2	3.5%
計	57	100%	58	100%

図 14 赤字事業所の利用者数

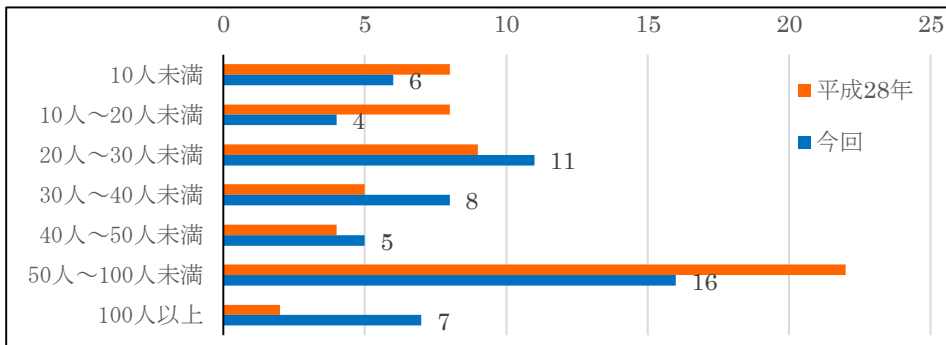


表 25 赤字事業所の看護職員の常勤換算数 (n=57)

常勤換算数	今回		第4回 (H28.6)	
	事業所数	割合	事業所数	割合
2.5～2.9人	18	31.6%	21	36.2%
3.0～3.9	17	29.8%	17	29.3%
4.0～4.9	12	21.1%	9	15.5%
5.0～5.9	3	5.3%	6	10.3%
6.0～6.9	1	1.8%	1	1.7%
7.0～9.9	4	7.0%	2	3.5%
10.0～14.9	2	3.5%	2	3.5%
15.0人以上	0	0%	0	0%
計	57	100%	58	100%

図 15 赤字事業所の看護職員の常勤換算数

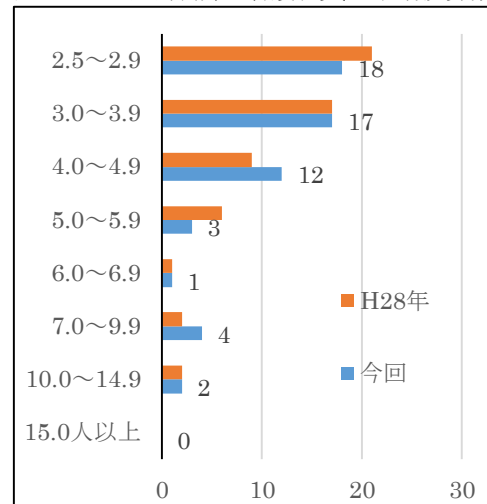
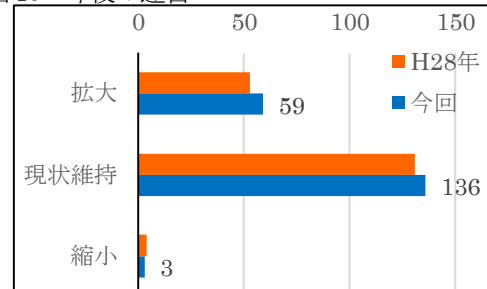


表 26 今後の事業の運営 (n=198)

	今回		第4回 (H28.6)	
	事業所数	割合	事業所数	割合
拡大	59	29.8%	53	31.7%
現状維持	136	68.7%	131	50.3%
縮小	3	1.5%	4	18.0%
計	198	100%	188	100%

図 16 今後の運営



2. 利用者の状況（平成30年6月1日～6月30日の1か月）

1) 利用者の年齢・性別

平成30年6月の1か月間の訪問看護利用者総数は、15,868人で前回調査より2,252人増加している。男女比率は、男性7,018人（44.2%）、女性8,850人（55.8%）で、前回調査とほぼ同じ割合であった。0～64歳までは、男性利用者が若干多いが、75歳以上では圧倒的に女性の利用者が多い。

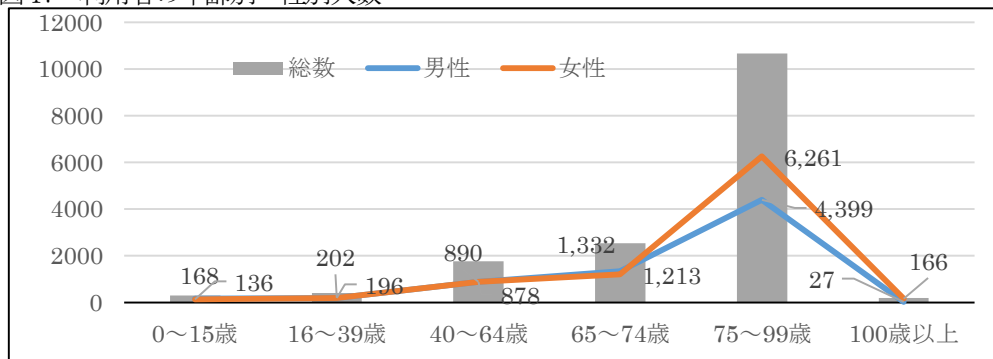
年齢別では、75歳～99歳が10,660人で最も多く、訪問看護利用者全体の67.2%を占めている。

表27 利用者の年齢別・性別人数

年齢	男性	女性	利用者総数		第4回調査 (H28.6)	
	人数	人数	人数	割合	人数	割合
0～15歳	168	136	304	1.9%	223	1.6%
16～39歳	202	196	398	2.5%	282	2.1%
40～64歳	890	878	1,768	11.1%	492	10.9%
65～74歳	1,332	1,213	2,545	16.0%	2,215	16.3%
75～99歳	4,399	6,261	10,660	67.2%	9,244	67.9%
100歳以上	27	166	193	1.2%	160	1.2%
計	7,018	8,850	15,868	100%	13,616	100%

年齢	第3回調査 (H26.6)		第2回調査 (H24.9)		第1回調査 (H22.9)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0～15歳	188	1.6%	150	1.5%	102	1.1%
16～39歳	238	2.0%	172	1.7%	157	1.8%
40～64歳	1,315	11.1%	1,050	10.6%	978	11.0%
65～74歳	2,031	17.1%	1,684	16.9%	1,599	18.0%
75～89歳	6,000	50.5%	5,148	51.8%	4,558	51.2%
90歳以上	2,098	17.7%	1,745	17.5%	1,500	16.9%
計	11,870	100%	9,949	100%	8,894	100%

図17 利用者の年齢別・性別人数



2) 保険別の利用者数・訪問回数

介護保険・医療保険の利用者数・利用回数は、共に前回調査より増えている。

保険別の利用者数は、介護保険が11,648人(73.4%)、医療保険が4,073人(25.7%)であった。
 保険別の訪問回数は、介護保険69,843回(70.3%)、医療保険28,820回(29.0%)であった。

介護保険と医療保険の利用者数・利用回数の割合は、調査の度に医療保険の割合が増えてきている。

表28 保険別利用者数(人数)

保険別	利用者数		第4回 (H28.6)		第3回 (H26.6)		第2回 (H24.9)		第1回 (H22.9)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
介護保険	11,648	73.4%	10,404	76.4%	9,107	76.7%	7,987	80.3%	7,206	81.0%
医療保険	4,073	25.7%	3,107	22.8%	2,670	22.5%	1,879	18.9%	1,656	18.6%
その他	147	0.9%	105	0.8%	93	0.8%	83	0.8%	32	0.4%
計	15,868	100%	13,616	100%	11,870	100%	9,949	100%	8,894	100%

表29 保険別訪問回数(回数)

保険別	訪問回数		第4回 (H28.6)		第3回 (H26.6)		第2回 (H24.9)		第1回 (H22.9)	
	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合
介護保険	69,843	70.3%	63,714	73.4%	51,801	72.7%	44,054	76.5%	38,548	76.1%
医療保険	28,820	29.0%	22,454	25.9%	18,849	26.5%	13,282	23.0%	11,975	23.6%
その他	653	0.7%	591	0.7%	547	0.8%	290	0.5%	134	0.3%
計	99,316	100%	86,759	100%	71,197	100%	57,626	100%	50,657	100%

図18 保険別利用者数

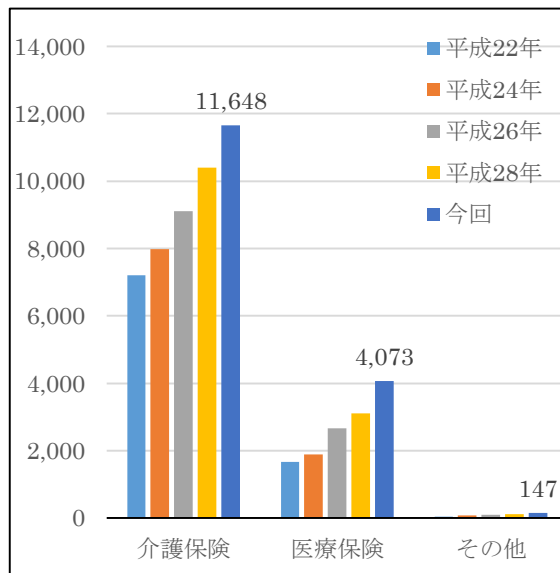
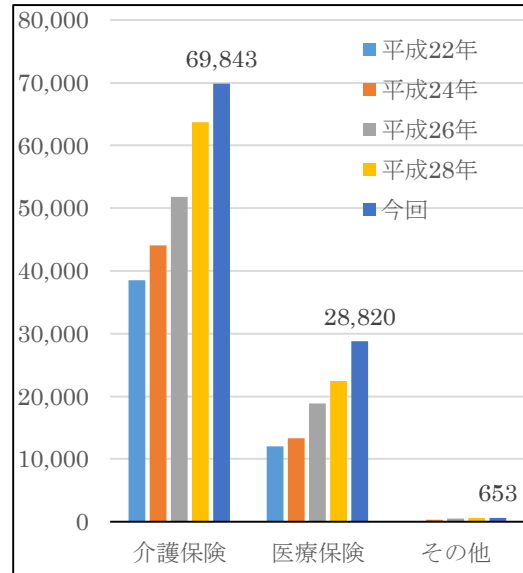


図19 保険別訪問回数



3) 介護保険利用者の内訳

介護保険の利用者を介護度別で見ると、前回の調査同様、要介護1が2,604人(22.4%)と最も多く、次いで要介護2が2,340人(20.1%)であった。要介護3~4の利用者は微増しているが、前回調査より要介護5の利用者は更に減少し、訪問回数も減少している。

表 30-1 介護保険の介護度別利用者状況 (人数)

介護度	利用者数		第4回 (H28.6)		第3回 (H26.6)		第2回 (H24.9)		第1回 (H22.9)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
要支援1・2	1,792	15.4%	1,388	13.3%	1,039	11.4%	681	8.5%	552	7.8%
要介護1	2,604	22.4%	2,067	19.9%	1,635	18.0%	1,213	15.2%	911	12.8%
要介護2	2,340	20.1%	2,064	19.8%	1,691	18.6%	1,436	18.0%	1,176	16.5%
要介護3	1,570	13.5%	1,511	14.5%	1,352	14.8%	1,260	15.8%	1,154	16.2%
要介護4	1,771	15.2%	1,673	16.1%	1,595	17.5%	1,478	18.5%	1,456	20.4%
要介護5	1,571	13.5%	1,701	16.4%	1,795	19.7%	1,919	24.0%	1,875	26.3%
計	11,648	100%	10,404	100%	9,107	100%	7,987	100%	7,124	100%

表 30-2 介護保険の介護度別利用者状況 (訪問回数)

介護度	訪問回数		第4回 (H28.6)		第3回 (H26.6)		第2回 (H24.9)		第1回 (H22.9)	
	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合
要支援1・2	8,353	12.0%	6,421	10.1%	4,506	8.7%	3,024	6.9%	2,340	6.2%
要介護1	14,616	20.9%	11,577	18.2%	8,316	16.1%	6,123	13.9%	4,505	11.8%
要介護2	14,466	20.7%	12,620	19.8%	9,521	18.4%	7,816	17.7%	6,037	15.8%
要介護3	9,326	13.4%	9,284	14.6%	7,608	14.7%	6,949	15.8%	5,879	15.4%
要介護4	11,759	16.8%	11,214	17.6%	9,545	18.4%	8,582	19.5%	7,931	20.8%
要介護5	11,323	16.2%	12,598	19.8%	12,286	23.7%	11,560	26.2%	11,409	30.0%
計	69,843	100%	63,714	100%	51,782	100%	44,054	100%	38,101	100%

図 20 介護度別利用者数

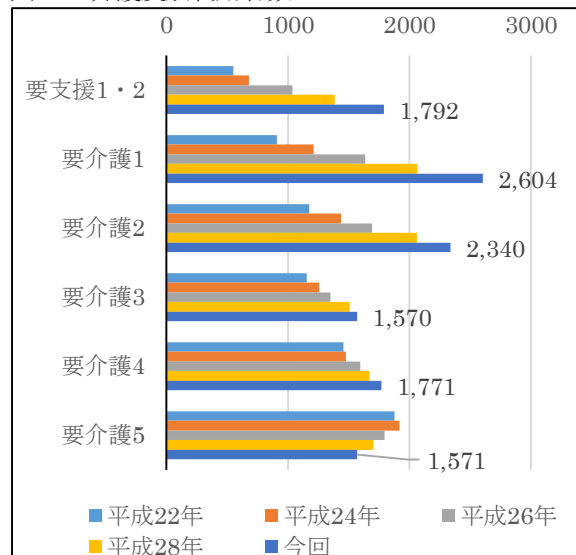
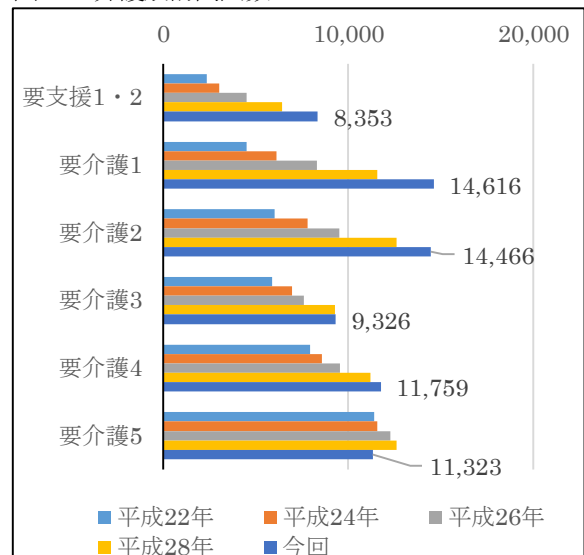


図 21 介護別訪問回数



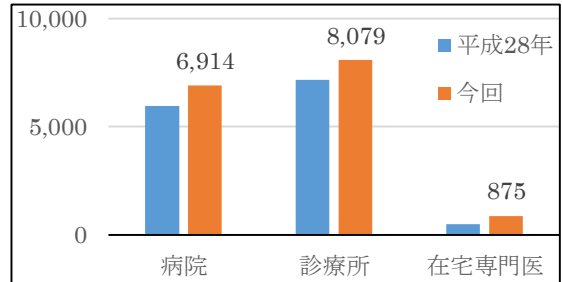
4) 訪問看護指示書の発行元

平成30年6月に訪問した利用者の訪問看護指示書の発行元は、病院が6,914人(43.6%)、診療所が8,079人(50.9%)、在宅専門医が875人(5.5%)で、前回調査とほぼ同じ割合である。

表31 訪問看護指示書発行元

発行元	今回		第4回 (H28.6)	
	人数	割合	人数	割合
病院	6,914	43.6%	5,953	43.7%
診療所	8,079	50.9%	7,163	52.6%
在宅専門医	875	5.5%	500	3.7%
計	15,868	100%	13,616	100%

図22 訪問看護指示書発行元



5) 平成30年6月、1か月間の新規利用者について

新規利用者数は、1,034人であった。新規利用者が0の事業所は14か所(7.1%)であった。30件以上の事業所が1か所あった。

依頼の紹介先は、居宅介護支援事業所が650人(62.9%)で最も多い。次いで病院からの紹介が221人(21.4%)、診療所からの紹介は65人(6.3%)であった。利用者・家族からの紹介が16人(1.6%)、他のステーションからの紹介が12人(1.2%)あった。

表32 新規利用者数 (n=198)

利用者数	今回		第4回 (H28.6)	
	事業所数	割合	事業所数	割合
0	14	7.1%	21	11.1%
1~2	41	20.7%	46	24.5%
3~4	55	27.8%	38	20.2%
5~6	33	16.7%	29	15.4%
7~8	18	9.1%	26	13.8%
9~10	13	6.6%	17	9.0%
11~12	11	5.6%	6	3.2%
13~15	7	3.5%	1	0.5%
16~20	4	2.0%	2	1.1%
21~22	1	0.5%	0	0%
30~32	0	0%	2	1.1%
33~39	1	0.5%	0	0%
計	198	100%	188	100%

図23 新規利用者数

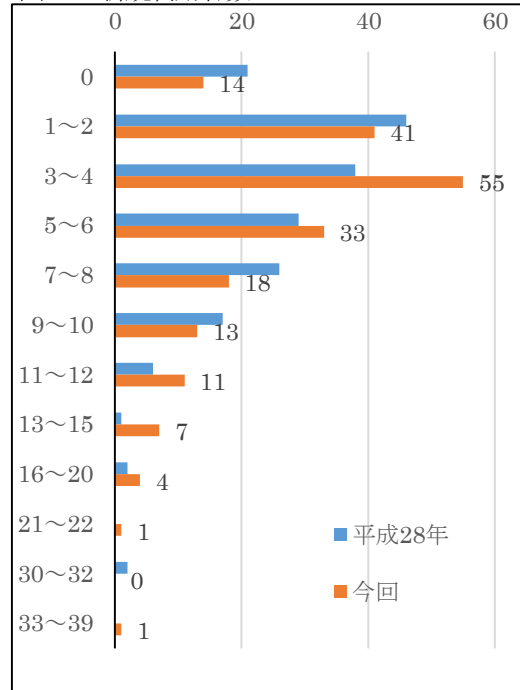
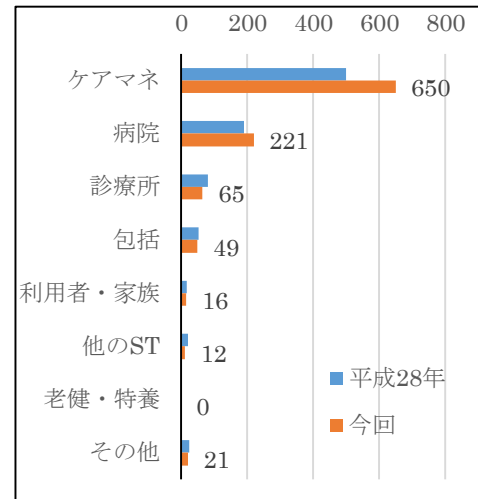


表 33 新規依頼の紹介先

紹介先	今回		第4回 (H28. 6)	
	人数	割合	人数	割合
居宅介護支援事業所	650	62.9%	500	56.1%
病院	221	21.4%	190	21.3%
診療所	65	6.3%	82	9.3%
地域包括支援センター	49	4.7%	53	5.9%
利用者・家族	16	1.6%	18	2.0%
他のステーション	12	1.2%	21	2.4%
老健・特養	0	0%	2	0.2%
その他	21	2.0%	25	2.8%
計	1,034	100%	891	100%

図 24 新規依頼の紹介先



6) 平成30年6月で終了した利用者数

平成30年6月で終了した利用者数は、858人であった。30人以上終了した事業所が2か所(1.0%)あった。終了した利用者数が0の事業所は31か所(15.7%)であった。

7) 在宅での看取り数

平成29年度中の在宅での看取り数は、2,094件であった。

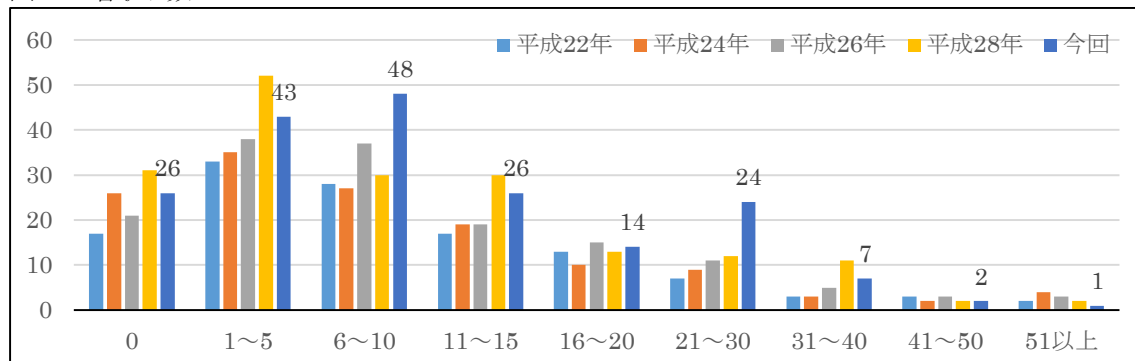
平成30年4月以降に新設された7か所の事業所を除く191か所の事業所の内、看取りを行った事業所は、165か所(86.4%)であった。看取り数6~10件の事業所が48か所に増加、21~30件も24か所に増加している。

看取り0の事業所は26か所(13.6%)で、前回調査より減少している。26か所の内の6か所は精神に特化した事業所である。

表 34 看取り数 (n=191)

看取り数	今回		第4回 (H28. 6)		第3回 (H26. 6)		第2回 (H24. 9)		第1回 (H22. 9)	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
0	26	13.6%	31	16.9%	21	13.8%	26	19.3%	17	13.8%
1~5	43	22.5%	52	28.4%	38	25.0%	35	25.9%	33	26.9%
6~10	48	25.1%	30	16.4%	37	24.3%	27	20.0%	28	22.8%
11~15	26	13.6%	30	16.4%	19	12.5%	19	14.1%	17	13.8%
16~20	14	7.3%	13	7.1%	15	9.9%	10	7.4%	13	10.6%
21~30	24	12.6%	12	6.6%	11	7.2%	9	6.6%	7	5.7%
31~40	7	3.7%	11	6.0%	5	3.3%	3	2.2%	3	2.4%
41~50	2	1.1%	2	1.1%	3	2.0%	2	1.5%	3	2.4%
51以上	1	0.5%	2	1.1%	3	2.0%	4	3.0%	2	1.6%
計	191	100%	183	100%	152	100%	135	100%	123	100%

図 25 看取り数



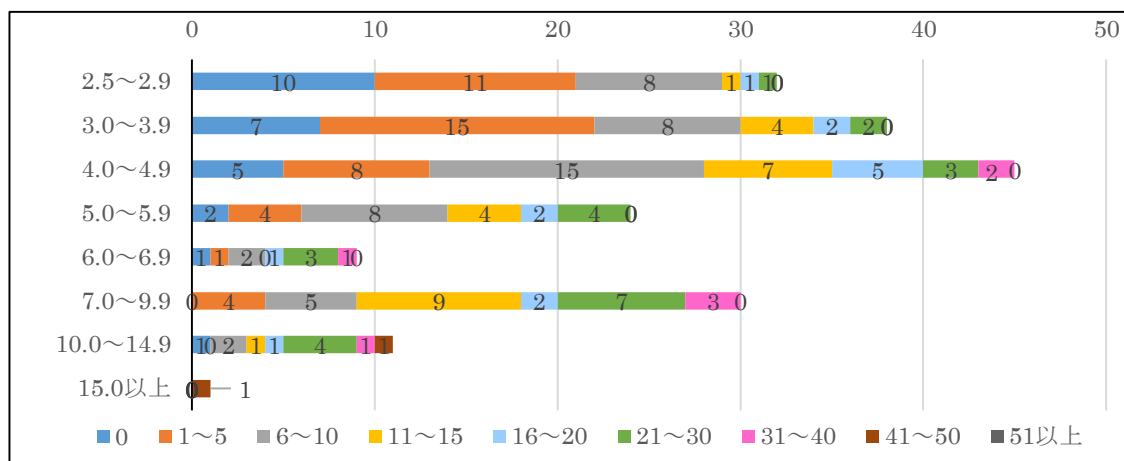
i) 事業所規模別の看取りの状況

50 件以上の看取りを行っている事業所の看護職員の常勤換算数は、25 人以上である。常勤換算 2.5 人で 30 件の看取りを行っている事業所が 1 か所、4.0～4.9 人で 30 件以上の看取りを行っている事業所が 2 か所あった。常勤換算 5 人以上で看取り 0 の事業所が 4 か所あるが、いずれも精神に特化した事業所である。

表 35 看護職員常勤換算別看取り数 (n=191)

常勤換算	看取り数 (平成 29 年度中)									計
	0	1~5	6~10	11~15	16~20	21~30	31~40	41~50	51 以上	
2.5~2.9	10	11	8	1	1	1	0	0	0	32
3.0~3.9	7	15	8	4	2	2	0	0	0	38
4.0~4.9	5	8	15	7	5	3	2	0	0	45
5.0~5.9	2	4	8	4	2	4	0	0	0	24
6.0~6.9	1	1	2	0	1	3	1	0	0	9
7.0~9.9	0	4	5	9	2	7	3	0	0	30
10.0~14.9	1	0	2	1	1	4	1	1	0	11
15.0 以上	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
計	26	43	48	26	14	24	7	2	1	191

図 26 看護職員常勤換算別看取り数



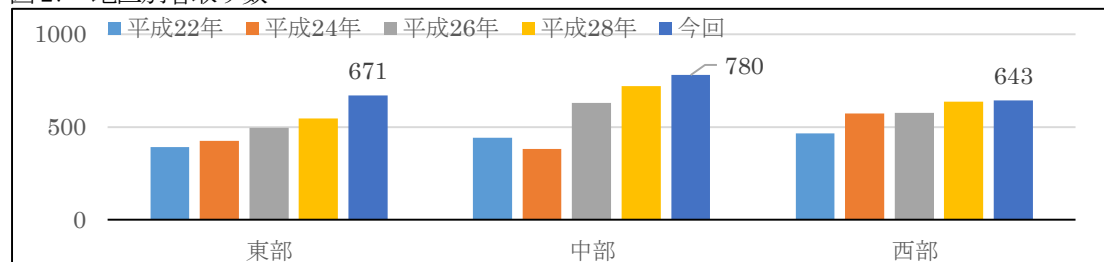
ii) 地区別の看取りの状況

看取り数を地区別で見ると、東部は671件で前回調査より125件増加している。中部は780件で前回調査より60件の増加で、地区別では最も多い。西部は643件で前回より8件の増加であった。

表36 地区別看取り数

地区	今回		第4回 (H28. 6)		第3回 (H26. 6)		第2回 (H24. 9)		第1回 (H22. 9)	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
東部	671	32.0%	546	28.7%	494	29.1%	425	30.8%	390	30.0%
中部	780	37.3%	720	37.9%	629	37.0%	383	27.7%	443	34.1%
西部	643	30.7%	635	33.4%	576	33.9%	574	41.5%	466	35.9%
計	2,094	100%	1,901	100%	1,699	100%	1,382	100%	1,299	100%

図27 地区別看取り数



iii) 在宅看取りの場所

在宅看取りの場所は、自宅が最も多く、1,938件(92.55%)であった。グループホーム50件(2.39%)、サービス付き高齢者専用住宅44件(2.1%)、有料老人ホーム36件(1.72%)である。

平成27年に制度化され、前回調査時にはなかった看護小規模多機能居宅介護で、12件(0.57%)の看取りがあった。

表37 在宅看取りの場所別

看取り場所	今回		第4回 (H28. 6)	
	看取り数	割合	看取り数	割合
自宅	1,938	92.55%	1,815	95.48%
グループホーム	50	2.39%	40	2.1%
サービス付き高齢者専用住宅	44	2.1%	24	1.26%
有料老人ホーム	36	1.72%	22	1.16%
看護小規模多機能居宅介護	12	0.57%		
小規模多機能居宅介護	11	0.53%		
特別養護老人ホーム	2	0.1%		
軽費老人ホーム	1	0.05%		
計	2,094	100%	1,901	100%

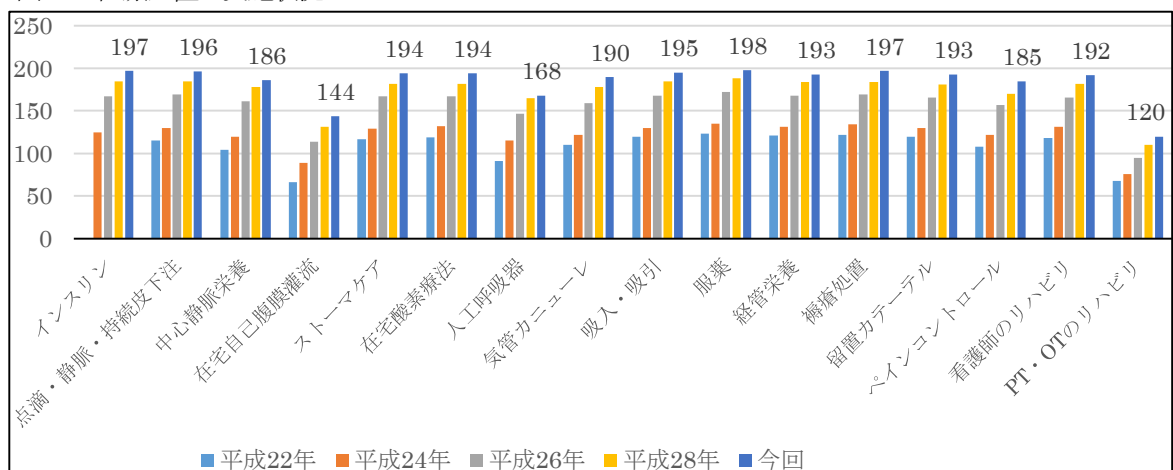
8) 医療処置の実施状況

全事業所が実施している医療処置は、これまでの調査同様、服薬だけである。
 点滴・静脈注射・持続皮下注射、中心静脈栄養、ストーマケア、在宅酸素療法、気管カニューレ、吸入・吸引、褥瘡処置、ペインコントロール、留置カテーテルに対応する事業所は9割を超えている。人工呼吸器に対応する事業所は前回調査より3か所増え168か所(84.9%)に留まっている。
 在宅自己腹膜灌流に対応する事業所は依然少ないものの、前回調査より13か所増え144か所(72.7%)であった。

表 38 医療処置の実施状況 (n=198)

処置の種類	今回		第4回(H28.6)		第3回(H26.6)		第2回(H24.9)		第1回(H22.9)	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
インスリン	197	99.5%	185	98.4%	167	97.1%	125	96.2%		
点滴・静脈・持続皮下注射	196	99.0%	185	98.4%	169	98.3%	130	96.3%	115	95.3%
中心静脈栄養	186	94.0%	178	94.7%	161	93.6%	120	88.9%	104	84.6%
在宅自己腹膜灌流	144	72.7%	131	69.7%	114	66.3%	89	65.9%	66	53.7%
ストーマケア	194	98.0%	182	96.8%	167	97.1%	129	95.6%	117	95.1%
在宅酸素療法	194	98.0%	182	96.8%	167	97.1%	132	97.8%	119	96.8%
人工呼吸器	168	84.9%	165	87.8%	147	85.5%	115	85.2%	91	74.0%
気管カニューレ	190	96.0%	178	94.7%	159	92.4%	122	90.4%	110	89.4%
吸入・吸引	195	98.5%	185	98.4%	168	97.7%	130	96.3%	120	97.6%
服薬	198	100%	188	100%	172	100%	135	100%	123	100%
経管栄養	193	97.5%	184	97.9%	168	97.7%	131	97.0%	121	98.4%
褥瘡処置	197	99.5%	184	97.9%	169	98.3%	134	99.3%	122	99.2%
留置カテーテル (膀胱内・瘻、胃瘻)	193	97.5%	181	96.3%	166	96.5%	130	96.3%	120	97.6%
ペインコントロール	185	93.4%	170	90.4%	157	91.3%	122	90.4%	108	87.8%
在宅リハビリ(看護師)	192	97.0%	182	96.8%	166	96.5%	131	97.0%	118	95.9%
(PT・OT)	120	60.6%	110	58.5%	95	55.2%	76	56.3%	68	55.3%

図 28 医療処置の実施状況



3. 対象者別対応状況

対象者別対応状況は、難病と悪性新生物に対してはほとんどの事業所が対応している。

小児に対しては、これまでの調査の度に少しずつではあるが増加していたが、今回の調査では129か所（65.2%）で1か所減となり、割合も減少している。

精神については、126か所（63.6%）が対応し、前回調査より20か所増加している。

表 39 対象者別対応状況 (n=198)

対象	今回		第4回 (H28.6)		第3回 (H26.6)		第2回 (H24.9)		第1回 (H22.9)	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
小児	129	65.2%	130	69.2%	125	72.7%	88	65.2%	73	59.4%
難病	187	94.4%	180	95.7%	163	94.8%	130	96.3%	115	93.5%
悪性新生物	188	95.0%	181	96.3%	165	95.9%	129	95.6%	119	96.8%
精神	126	63.6%	106	56.4%	102	59.3%	86	63.7%	73	59.4%

図 29 対象者別対応状況

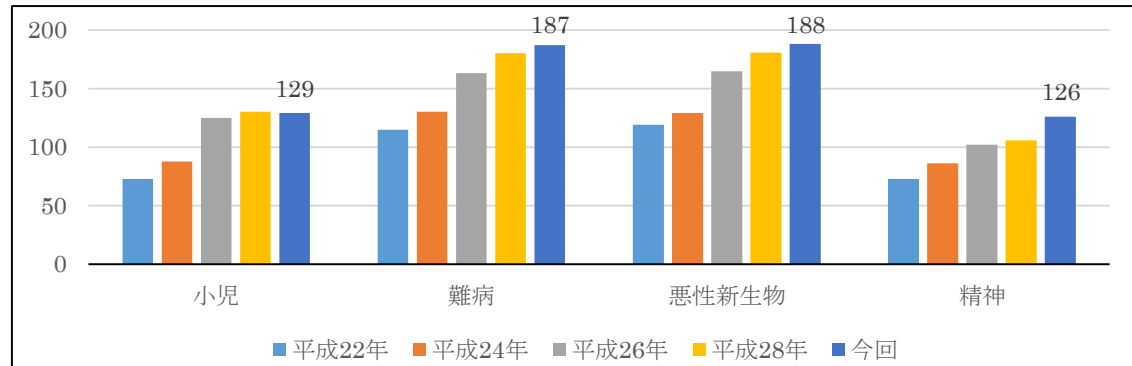


表 40 小児 年齢別訪問利用者数

年齢	今回		第4回 (H28.6)		第3回 (H26.6)		第2回 (H24.9)		第1回 (H22.9)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1歳未満	40	10.3%	29	10.5%	49	14.1%	71	21.1%	20	14.8%
1~6歳	173	44.5%	137	49.6%	131	37.9%	173	51.5%	68	50.4%
6~15歳	139	35.7%	88	31.9%	69	20.0%	74	22.0%	37	27.4%
16歳以上	37	9.5%	22	8.0%	97	28.0%	18	5.4%	10	7.4%
計	389	100%	276	100%	346	100%	336	100%	135	100%

図 30 小児 年齢別訪問利用者数

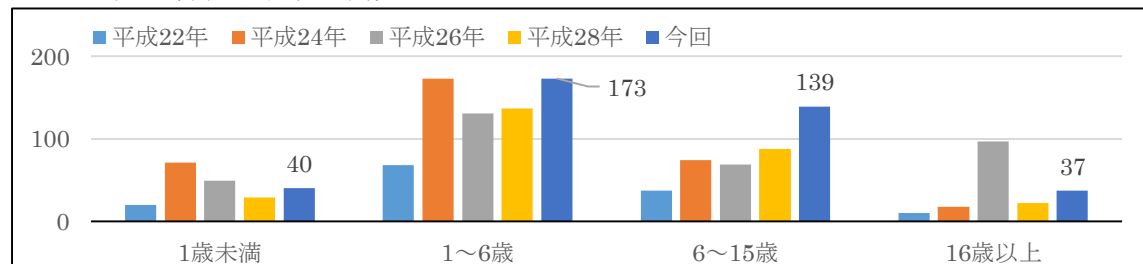


表 41-1 難病 年齢別利用者数

年齢	今回		第4回 (H28.6)	
	人数	割合	人数	割合
1～15歳	104	5.7%	105	6.43%
16～39歳	74	4.1%	62	3.79%
40～64歳	347	19.1%	249	15.24%
65～74歳	485	26.8%	428	26.19%
75～99歳	800	44.1%	773	47.31%
100歳以上	3	0.2%	17	1.04%
計	1,813	100%	1,634	100%

図 31 難病 年齢別利用者数

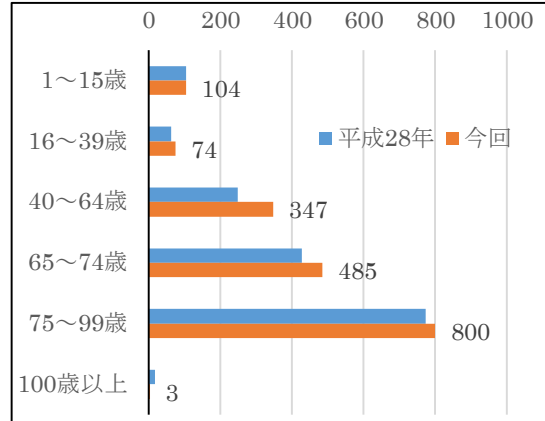


表 41-2 難病 年齢別利用者数 (第1回～第3回)

年齢	第3回 (H26.6)		第2回 (H24.9)		第1回 (H22.9)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1～15歳	44	1.1%	133	2.5%	13	1.1%
16～39歳	125	3.0%	45	0.9%	45	3.7%
40～64歳	569	13.7%	900	17.0%	104	8.6%
65～74歳	1,703	40.9%	1,658	31.4%	274	22.6%
75～89歳	1,652	39.6%	2,525	47.8%	748	61.8%
90歳以上	73	1.7%	24	0.4%	26	2.2%
計	4,166	100%	5,285	100%	1,210	100%

表 42-1 悪性新生物 年齢別利用者数

年齢	今回		第4回 (H28.6)	
	人数	割合	人数	割合
1～15歳	5	0.2%	3	0.1%
16～39歳	12	0.4%	13	0.5%
40～64歳	331	10.8%	288	11.3%
65～74歳	711	23.2%	595	23.3%
75～99歳	2,002	65.3%	1,645	64.3%
100歳以上	6	0.2%	13	0.5%
計	3,067	100%	2,557	100.0%

図 32 悪性新生物 年齢別利用者数

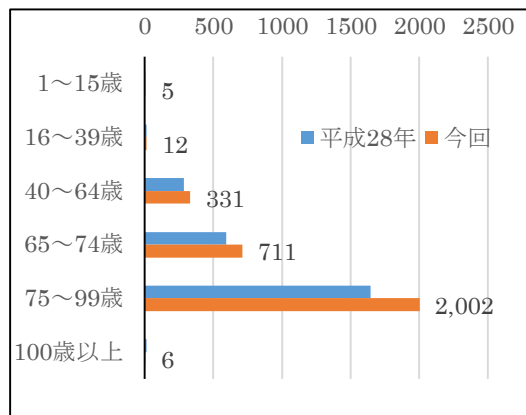


表 42-2 悪性新生物 年齢別利用者数 (第1回～第3回)

年齢	第3回 (H26.6)		第2回 (H24.9)		第1回 (H22.9)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1～15歳	5	0.2%	0	0%	0	0%
16～39歳	10	0.3%	282	8.1%	4	0.2%
40～64歳	478	15.9%	439	12.7%	161	9.7%
65～74歳	629	21.0%	932	26.9%	404	24.4%
75～89歳	1,639	54.6%	1,472	42.5%	888	53.5%
90歳以上	241	8.0%	339	9.8%	203	12.2%
計	3,002	100%	5,285	100%	1,660	100%

表 43-1 精神科 年齢別利用者数

年齢	今回		第4回 (H28.6)	
	人数	割合	人数	割合
15～39歳	173	14.9%	70	11.1%
40～64歳	679	58.3%	400	63.5%
65～74歳	214	18.4%	107	17.0%
75～99歳	99	8.5%	53	8.4%
100歳以上	0	0%	0	0.0%
計	1,165	100%	630	100%

図 33 精神科 年齢別利用者数

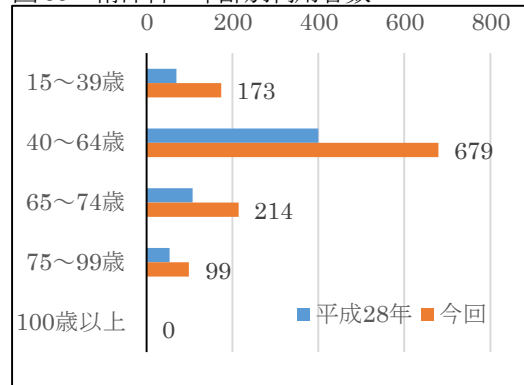


表 43-2 精神科 年齢別利用者数 (第1回～第3回)

年齢	第3回 (H26.6)		第2回 (H24.9)		第1回 (H22.9)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
16～39歳	78	11.7%	102	11.2%	38	12.2%
40～64歳	307	46.1%	495	54.2%	148	47.6%
65～74歳	140	21.0%	210	23.0%	49	15.8%
75～89歳	104	15.6%	97	10.6%	60	19.3%
90歳以上	37	5.6%	9	1.0%	16	5.1%
計	666	100%	913	100%	311	100%

4. 平成29年度看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）の就業・求人状況

1) 新規就業者数（平成29年度中）

平成30年4月以降に新設された7か所の事業所を除く191か所の事業所の、平成29年度中の新規就業者数は、常勤153人（52.9%）、非常勤136人（47.1%）で、前回調査より非常勤の就業者が増加している。

就業者の看護職としての経験年数は、これまでの調査同様、常勤・非常勤共に10年以上が最も多く、常勤・非常勤合わせて232人（80.3%）である。

就業前の職場は、常勤・非常勤共に病院・診療所が最も多く、152人（52.6%）である。無職だった人は常勤で3人（2.0%）、非常勤で10人（7.4%）であった。

就業につながった募集方法は、常勤・非常勤共に「紹介」が最も多く130人（45.0%）であった。次いで「その他」の84人（29.1%）であった。「ハローワーク」からの就業が非常勤で前回調査より増加している。

表44 看護職員の新規就業者数（n=191）

	今回		第4回 (H28.6)		第3回 (H26.6)		第2回 (H24.9)		第1回 (H22.9)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
常勤	153	52.9%	156	58.65%	144	47.7%	89	50.9%	56	34.8%
非常勤	136	47.1%	110	41.35%	158	52.3%	86	49.1%	105	65.2%
計	289	100%	276	100%	302	100%	175	100%	161	100%

表45 看護職員としての経験年数

【常勤】

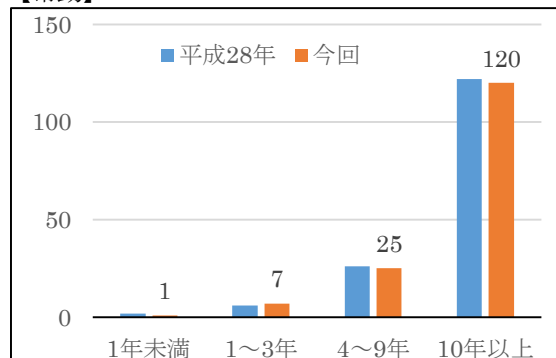
経験年数	今回		第4回 (H28.6)	
	人数	割合	人数	割合
1年未満	1	0.7%	2	1.3%
1～3年	7	4.6%	6	3.9%
4～9年	25	16.3%	26	16.7%
10年以上	120	78.4%	122	78.2%
計	153	100%	156	100%

【非常勤】

経験年数	今回		第4回 (H28.6)	
	人数	割合	人数	割合
1年未満	0	0%	0	0%
1～3年	3	2.2%	3	2.7%
4～9年	21	15.4%	20	18.2%
10年以上	112	82.4%	87	79.1%
計	136	100%	110	100%

図34 看護職員としての経験年数

【常勤】



【非常勤】

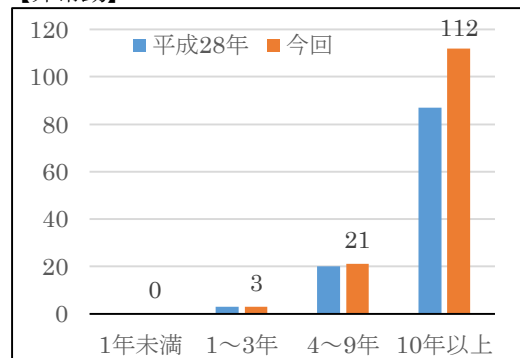


表 46 訪問看護の経験

経験の有無	今回				第4回 (H28.6)			
	常勤		非常勤		常勤		非常勤	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
経験あり	65	42.5%	40	29.4%	60	38.5%	41	37.3%
経験なし	88	57.5%	96	70.6%	96	61.5%	69	62.7%
計	153	100%	136	100%	156	100%	110	100%

表 47 就職前の職場

職場種類	今回				第4回 (H28.6)			
	常勤		非常勤		常勤		非常勤	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
病院・診療所	90	58.8%	62	45.6%	87	55.8%	49	44.6%
介護施設	28	18.3%	34	25.0%	41	26.3%	26	23.6%
その他	32	20.9%	30	22.1%	28	18.0%	21	19.1%
無職	3	2.0%	10	7.4%	0	0%	14	12.7%
計	153	100%	136	100%	156	100%	110	100%

表 48 新採用者の募集方法

採用方法	今回				第4回 (H28.6)			
	常勤		非常勤		常勤		非常勤	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
ナースセンター	13	8.5%	10	7.4%	10	6.4%	5	4.6%
ハローワーク	14	9.2%	21	15.4%	14	9.0%	10	9.1%
求人誌	7	4.6%	10	7.4%	11	7.1%	12	10.9%
紹介	70	45.8%	60	44.1%	78	50.0%	53	48.2%
その他	49	32.0%	35	25.7%	43	27.6%	30	27.3%
計	153	100%	136	100%	156	100%	110	100%

2) 求人状況 (平成30年6月現在)

求人状況は、常勤の募集が113か所、非常勤の募集が87か所で、募集人数は合計276人であった。求人方法は、前回調査ではハローワークが最も多かったが、今回調査ではナースセンターが最も多く、次いでハローワークであった。

表 49 求人方法 (複数回答 n=200)

採用方法	今回		第4回 (H28.6)	
	人数	割合	人数	割合
ナースセンター	115	57.5%	73	47.5%
ハローワーク	78	39.0%	87	39.9%
求人誌	40	20.0%	43	23.5%
その他	43	21.5%	42	23.0%
計	276		245	

5. 平成29年度看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）の退職状況

平成30年4月以降に新設された7か所の事業所を除く191か所の事業所の退職者は、常勤86人（55.1%）、非常勤70人（44.9%）の合計156人であった。常勤の退職者0の事業所は121か所（63.4%）、非常勤の退職者0の事業所は138か所（72.3%）で、6～7割の事業所では退職者はいない。

常勤の退職数は、1人が最も多く、58か所（30.4%）であった。

常勤の退職者が最も多かった事業所では、4人が退職をしている。その退職理由は、「携帯当番の負担」が3人、「本人の健康」、「勤務時間が長い」、「夜間一人で判断を迫られる」、「訪看が合わない」であった。

非常勤の退職数も1人が最も多く、41か所（21.5%）であった。

非常勤でも、退職者が最も多かった事業所では4人が退職をしている。その退職理由は、「本人の健康問題」であった。

退職者が2人以上いた事業所を開設からの経過年数で見ると、常勤では開設1～2年と3～4年で、それぞれ3か所（25.0%）で合わせて全体の半分であった。開設11年以上の事業所が5か所（41.7%）あった。非常勤では、開設11年以上が最も多く5か所（41.7%）、5～10年で4か所（33.3%）であった。

勤続年数で見ると、常勤・非常勤共に1年未満が最も多く、4割弱が1年以内に退職をしている。次いで多いのが、常勤・非常勤共に勤務5年以上である。

就業して2年以内での退職は前回調査よりはやや改善がみられるものの、常勤では43人（50.0%）、非常勤では33人（47.1%）あった。

退職の理由は、常勤では「本人の健康問題」と「人間関係」が最も多く、次いで「訪問看護が合わない」であった。「定年での退職」が5人あった。

非常勤では「本人の健康問題」が最も多く、次いで「家族の健康問題」、「責任・医療事故への不安」であった。

【常勤退職者について】

表50 常勤の退職者状況（n=191）

退職者数	事業所数	
	数	割合
0	121	63.4%
1	58	30.4%
2	10	5.2%
3	1	0.5%
4	1	0.5%
計	191	100%

表51 常勤退職者2人以上の事業所の開設経過年数（n=12）

開設経過年数	退職者数別事業所数			合計	割合
	2人	3人	4人		
1～2年	3	0	0	3	25.0%
3～4年	3	0	0	3	25.0%
5～10年	0	1	0	1	8.3%
11年以上	4	0	1	5	41.7%
計	10	1	1	12	100%

表 52 常勤退職者の勤続年数 (n=86)

勤続年数	今回		第4回(H28.6)		第3回(H26.6)		第2回(H24.9)		第1回(H22.9)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1年未満	32	37.2%	35	41.2%	25	35.2%	9	19.2%	16	34.8%
1~2年未満	11	12.8%	17	20.0%	13	18.3%	13	27.7%	8	17.4%
2~3年未満	15	17.4%	7	8.2%	6	8.5%	5	10.6%	5	10.9%
3~5年未満	10	11.6%	6	7.1%	6	8.5%	1	2.1%	7	15.2%
5年以上	18	20.9%	20	23.5%	21	29.5%	19	40.4%	10	21.7%
計	86	100%	85	100%	71	100%	47	100%	46	100%

表 53 主な退職理由 (n=86 複数回答)

退職理由	今回		第4回(H28.6)		第3回(H26.6)		第2回(H24.9)		第1回(H22.9)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
本人の健康	12	14.0%	14	16.5%	13	18.3%	8	17.0%	10	21.7%
家族の健康	6	7.0%	4	4.7%	4	5.6%	8	17.0%	4	8.7%
人間関係	12	14.0%	4	4.7%	7	9.9%	6	12.8%	1	2.2%
訪問看護が合わない	11	12.8%	8	9.4%	9	12.7%	3	6.4%		
給与に不満	10	11.6%	6	7.1%	5	7.0%	7	14.9%	1	2.2%
携帯当番が負担	9	10.5%	10	11.8%	5	7.0%	7	14.9%	4	8.7%
責任・医療事故への不安	6	7.0%	4	4.7%	3	4.2%	2	4.3%	0	0%
転居	5	5.8%	4	4.7%	4	5.6%	4	8.5%	6	12.8%
出産・育児	2	2.3%	6	7.1%	5	7.0%	3	6.4%	5	10.9%
結婚	3	3.5%	2	2.4%	1	1.4%	1	2.1%	2	4.4%
勤務時間が長い・超多い	3	3.5%	5	5.9%	1	1.4%	0	0%	1	2.2%
進学	0	0%	1	1.2%	0	0%	0	0%	0	0%
休暇がとれない	0	0%	5	5.9%	4	5.6%	1	2.1%	0	0%
定年	5	5.8%								
その他	19	22.1%	26	30.6%	16	22.5%	10	21.3%	14	30.4%
計	103									

【非常勤退職者について】

表 54 非常勤の退職者状況 (n=191)

退職者数	事業所数	
	数	割合
0	138	72.3%
1	41	21.5%
2	8	4.2%
3	3	1.6%
4	1	0.5%
計	191	100%

表 55 非常勤退職者2人以上の事業所の開設経過年数 (n=12)

開設経過年数	退職者数別事業所数			合計	割合
	2人	3人	4人		
1~2年	0	1	0	1	8.3%
3~4年	2	0	0	2	16.7%
5~10年	3	1	0	4	33.3%
11年以上	3	1	1	5	41.7%
計	8	3	1	12	100%

表 56 非常勤退職者の勤務年数 (n=70)

勤務年数	今回		第4回 (H28.6)		第3回 (H26.6)		第2回 (H24.9)		第1回 (H22.9)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1年未満	26	37.1%	32	38.6%	31	43.6%	17	34.0%	15	28.3%
1～2年未満	7	10.0%	18	21.7%	8	11.3%	10	20.0%	12	22.6%
2～3年未満	12	17.1%	12	14.5%	13	18.3%	7	14.0%	4	7.5%
3～5年未満	10	14.3%	9	10.8%	11	15.5%	7	14.0%	11	20.8%
5年以上	15	21.4%	12	14.5%	8	11.3%	9	18.0%	11	20.8%
計	70	100%	83	100%	71	100%	50	100%	53	100%

表 57 主な退職理由 (n=70 複数回答)

退職理由	今回		第4回 (H28.6)		第3回 (H26.6)		第2回 (H24.9)		第1回 (H22.9)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
本人の健康	12	17.1%	14	16.9%	6	8.5%	9	18.0%	14	26.4%
家族の健康	9	12.9%	5	6.0%	12	16.9%	8	6.0%	5	9.4%
人間関係	0	0%	6	7.2%	2	2.8%	3	6.0%	3	5.7%
訪問看護が合わない	6	8.6%	4	4.8%	3	4.2%	5	10.0%		
給与に不満	3	4.3%	3	3.6%	1	1.4%	4	8.0%	1	1.9%
携帯当番が負担	2	2.9%	1	1.2%	0	0%	0	14.9%	0	0%
責任・医療事故への不安	8	11.4%	4	4.8%	8	11.3%	3	6.0%	2	3.8%
転居	4	5.7%	5	6.0%	9	12.7%	3	6.0%	6	11.3%
出産・育児	3	4.3%	8	9.6%	5	7.0%	7	14.0%	6	11.3%
結婚	1	1.4%	0	0%	1	1.4%	0	0%	3	5.7%
勤務時間が長い・超勤多い	0	0%	0	0%	2	2.8%	0	0%	0	0%
進学	0	0%	1	1.2%	0	0%	0	0%	0	0%
休暇がとれない	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
定年	1	1.4%								
その他	28	40.0%	39	47.0%	27	38.0%	17	34.0%	13	24.5%
計	77									

退職理由の記述から

常勤	非常勤
起業のため	利用者からのクレーム
職場内の人間関係	常勤になれなかったため
家族の介護	年齢的に継続が大変
資格取得のため	生活に入りすぎ、精神的負担が大きい
法人内の異動	利用者の病状変化についていけない
会社の方針と不一致	コミュニケーション不足
訪問先からのクレーム	家族の介護
定年退職	車での移動が負担
訪問先での判断に不安	転職

図 35 常勤退職者の勤務年数

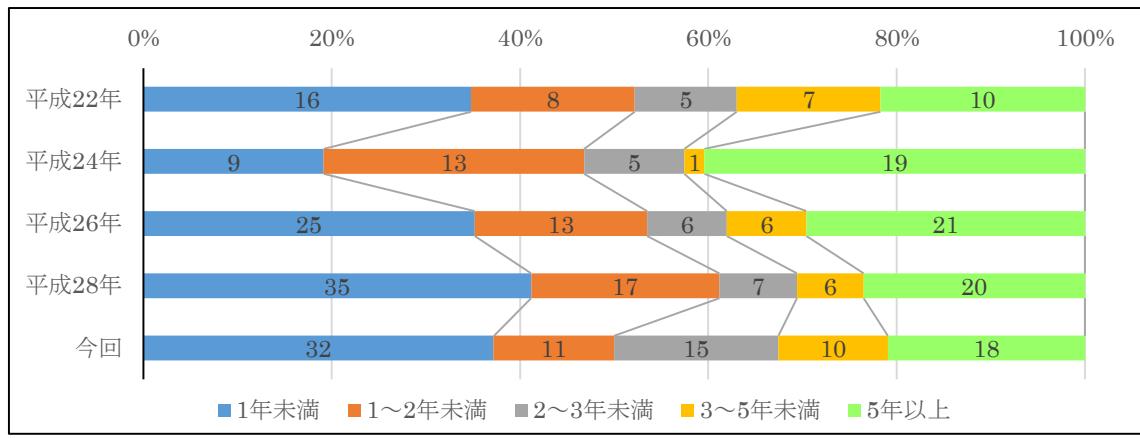
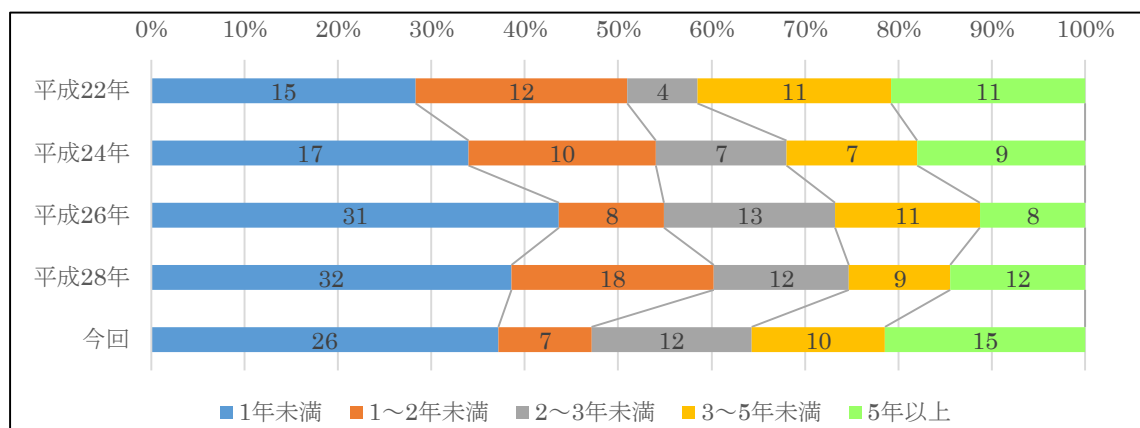


図 36 非常勤退職者の勤務年数



退職後の動向

退職後の動向は、分かっている範囲では、常勤・非常勤共に、病院・診療所が最も多い。常勤退職者の2割弱は、他の訪問看護事業所へ就職している。

表 58 退職後の転職先

転職先	常勤		非常勤	
	人数	割合	人数	割合
病院・診療所	19	22.1%	15	21.4%
介護施設	8	9.3%	8	11.4%
他のステーション	16	18.6%	5	7.1%
その他	11	12.8%	19	27.1%
不明	32	37.2%	23	32.9%
計	86	100%	70	100%

静岡県訪問看護実態調査
(病院・診療所)

結果

目 次

I 目的	……	1
II 調査概要	……	1
III 調査方法	……	1
IV 調査期間	……	1
V 調査結果		
1. 医療機関の概要		
1) 設置主体	……	2
2) 病院の種類（病床の種類）	……	2
3) 入院設備（医療施設の種類）	……	3
4) 同一設置主体の併設事業	……	4
5) 訪問看護を開始してからの年数	……	5
6) 加算の届出状況	……	5
7) 独立部門としての設置状況	……	6
2. 看護職員体制		
1) 看護職員	……	6
2) 専門・認定看護師の有無	……	8
3. 研修の受講状況	……	8
4. 遠隔地への訪問状況	……	9
5. 利用者の状況		
1) 利用者の年齢・性別	……	9
2) 保険別利用者数と延べ訪問回数	……	10
3) 介護保険利用者の内訳	……	10
4) 在宅での看取りの件数	……	11
6. 医療処置の実施状況	……	12
7. 訪問看護ステーション設置の意向	……	12

平成 30 年度 静岡県訪問看護実態調査（病院・診療所）

I 目的

本調査は、静岡県内のみなし訪問看護の実態を把握し、今後の訪問看護活動の発展向上に役立てることを目的とする。

II 調査概要

1. 調査対象 平成 29 年度にみなし訪問看護の実績があった静岡県内の病院・診療所 58 か所（東部 20 か所、中部 22 か所、西部 16 か所）
2. 回収数 33 件（回収率 56.9%）
3. 有効回答数 25 件（有効回答率 75.8%）
4. 調査内容
 - 1) みなし訪問看護の実施状況
 - 2) 看護職員の就業状況
 - 3) 看護職員の研修受講状況

III 調査方法 郵送配布・回収（自記方式）

IV 調査期間 平成 30 年 5 月 18 日～平成 30 年 7 月 20 日
調査基準期間：平成 30 年 6 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日

V 調査結果

1. 医療機関の概要

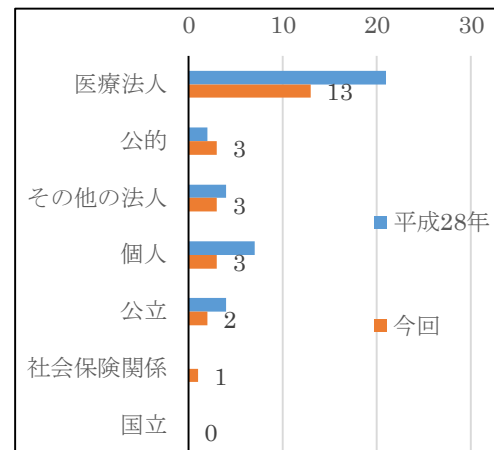
1) 設置主体

医療法人が13か所（52.0%）と最も多い。その他の法人は3か所（12.0%）で、内訳は社会福祉事業団、認可法人、株式会社が各1か所であった。

表1 設置主体 (n=25)

設置主体	今回		平成28年6月	
	数	割合	数	割合
医療法人	13	52.0%	21	55.3%
公的	3	12.0%	2	5.3%
その他の法人	3	12.0%	4	10.5%
個人	3	12.0%	7	18.4%
公立	2	8.0%	4	10.5%
社会保険関係	1	4.0%	0	0%
国立	0	0%	0	0%
計	25	100%	25	100%

図1 設置主体



2) 病院の種類（病床の種類）

入院施設のある9か所の内「一般病床のみ」が7か所（77.8%）、一般病床に加え療養型・地域包括ケア病棟があるところが各1か所あった。精神科・結核等の病床はなかった。

表2 病床の種類 (n=9)

種類	今回		平成28年6月	
	数	割合	数	割合
一般病床のみ	7	77.8%	9	52.9%
一般病床+療養病床	1	11.1%	5	29.4%
一般病床+地域包括ケア病棟	1	11.1%	0	0%
介護療養病床のみ	0	0%	3	17.7%
精神	0	0%	0	0%
その他（結核・感染症）	0	0%	0	0%
計	9	100%	17	100%

3) 入院設備 (医療施設の種類)

入院設備は「有床」が9か所 (36.0%)、「無床」が16か所 (64.0%) であった。「有床」の内訳は19床以下の診療所が2か所 (22.2%)、20～99床が2か所 (22.2%)、100～300床が3か所 (33.3%)、300床以上が2か所 (22.2%) であった。

表3 入院設備の有無 (n=25)

	今回		平成28年6月	
	数	割合	数	割合
有床	9	36.0%	17	44.7%
無床	16	64.0%	21	55.3%
計	25	100%	38	100%

図2 入院設備の有無

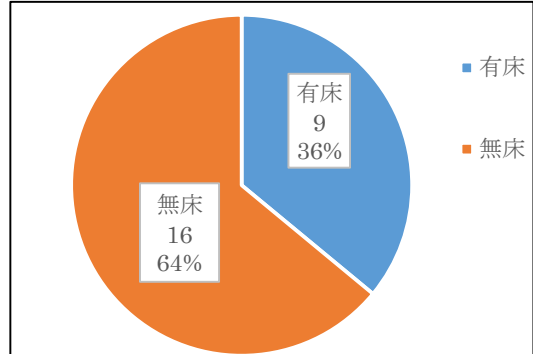
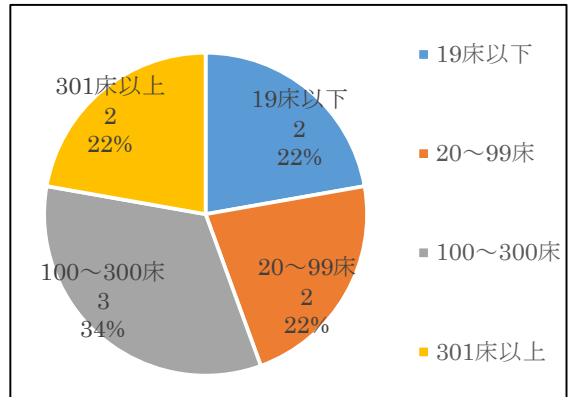


表4 有床数の内訳 (n=9)

ベッド数	今回		平成28年6月	
	数	割合	数	割合
19床以下	2	22.2%	6	35.3%
20～99床	2	22.2%	3	17.6%
100～300床	3	33.3%	4	23.5%
301床以上	2	22.2%	4	23.5%
計	9	100%	17	100%

図3 有床数の内訳



4) 同一設置主体の併設事業

同一設置主体で「併設事業あり」は、25か所全てであった。事業の内訳で最も多いのが、訪問看護が25か所（100%）で、次いで訪問リハビリが6か所（24.0%）であった。

表5 併設事業の有無 (n=25)

併設事業	今回		平成28年6月	
	数	割合	数	割合
あり	25	100%	38	100%
なし	0	0%	0	0%
計	25	100%	38	100%

表6 併設事業の内訳 複数回答 (n=25)

事業の種類	今回		平成28年6月	
	数	割合	数	割合
訪問看護	25	100%	38	100%
訪問リハビリ	6	24.0%	11	29.0%
病院	4	16.0%	11	29.0%
診療所	4	16.0%	29	76.3%
通所リハビリ	3	12.0%	10	26.3%
老人保健施設	3	12.0%	7	18.4%
短期入所生活介護	3	12.0%	2	5.3%
サービス付き高齢者専用住宅	3	12.0%	2	5.3%
居宅介護支援	2	8.0%	8	21.1%
訪問介護	2	8.0%	3	7.9%
通所介護	1	4.0%	3	7.9%
訪問入浴介護	1	4.0%	1	2.6%
介護療養型医療施設	1	4.0%	8	21.1%
医療型特定短期入所	1	4.0%	0	0%
短期入所療養介護	0	0%	4	10.5%
グループホーム	0	0%	1	2.6%
特別養護老人ホーム	0	0%	1	2.6%
療養通所介護	0	0%	0	0%
福祉用具貸与	0	0%	0	0%
ケアハウス	0	0%	0	0%
小規模多機能	0	0%	0	0%
看護小規模多機能	0	0%	0	0%
介護医療院	0	0%		

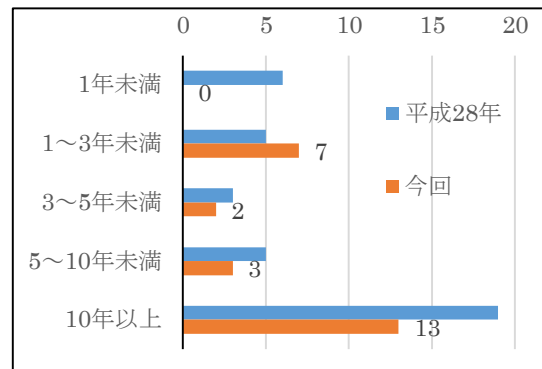
5) 訪問看護を開始してからの年数

訪問看護を開始してからの年数は「10年以上」が13か所（52.0%）で最も多く、次いで「1～3年未満」が7か所（28.0%）であった。

表7 訪問看護継続年数（n=25）

継続年数	今回		平成28年6月	
	数	割合	数	割合
1年未満	0	0%	6	15.8%
1～3年未満	7	28.0%	5	13.2%
3～5年未満	2	8.0%	3	7.9%
5～10年未満	3	12.0%	5	13.2%
10年以上	13	52.0%	19	50.0%
計	25	100%	38	100%

図4 訪問看護継続年数



6) 加算の届出状況

加算の届出状況は、「緊急時訪問看護加算」が16か所（64.0%）と最も多く、次いで「特別管理加算」「ターミナルケア加算」がそれぞれ10か所（40.0%）であった。

表8 加算の届出状況 複数回答（n=25）

加算の種類	今回		平成28年6月	
	数	割合	数	割合
緊急時訪問看護加算	16	64.0%	14	36.8%
特別管理加算	10	40.0%	16	42.1%
ターミナルケア加算	10	40.0%	14	38.8%
24時間対応加算	7	28.0%	0	0%
初回加算	2	8.0%	1	2.6%
看護体制強化加算	2	8.0%	0	0%
サービス体制強化加算	1	4.0%	4	10.5%
特別地域加算	1	4.0%	0	0%

7) 独立部門としての設置状況

訪問看護を独立部門として「設置している」ところが8か所(32.0%)、「設置していない」ところが17か所(68.0%)であった。訪問看護部門を設置しているところの内、6か所(75.0%)は訪問看護を開始して10年以上経過していた。

表9 訪問看護部門設置 (n=25)

設置の有無	今回		平成28年6月	
	数	割合	数	割合
設置あり	8	32.0%	8	21.1%
設置なし	17	68.0%	30	78.9%
計	25	100%	38	100%

図5 訪問看護部門設置

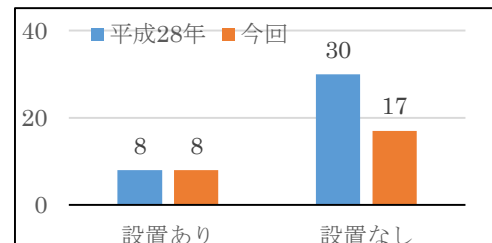
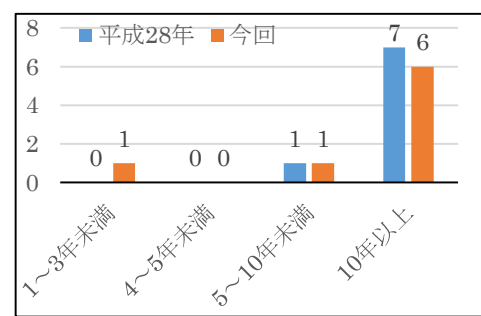


表10 訪問看護部門設置経過年数 (n=8)

経過年数	今回		平成28年6月	
	数	割合	数	割合
1~3年未満	1	12.5%	0	0%
4~5年未満	0	0%	0	0%
5~10年未満	1	12.5%	1	12.5%
10年以上	6	75.0%	7	87.5%
計	8	100%	8	100%

図6 看護部門設置経過年数



2. 看護職員体制

1) 看護職員

「看護職員」は、看護師74人(92.5%)、准看護師5人(6.3%)、保健師は1人(1.3%)であった。助産師は前回と同様で0であった。

看護職員の常勤換算数は、1.0人以下が12か所(48.0%)と最も多い。1医療機関あたりの看護職員の常勤換算数は、2.07人で、前回調査より若干増加している。地区別では、東部・中部は増加しているが、西部では減少している。

表11 看護職員数 平成30年6月現在 (単位:人)

	従事者数				常勤換算	
	総数	常勤		非常勤	数	構成割合
		専従	兼務			
総数	80	30	39	11	51.7	100%
保健師	1	1	0	0	1.0	1.9%
助産師	0	0	0	0	0	0
看護師	74	28	36	10	49.0	94.8%
准看護師	5	1	3	1	1.7	3.3%

表 12 1 医療機関あたりの看護職員数 (n=25)

	今 回				平成 28 年
	従事者数			常勤換 算数	常勤換算 従事者数
	総数	常勤	非常勤		
総数	3.2	2.76	0.44	2.07	1.7
保健師	0.04	0.04	0	0.04	0.04
助産師	0	0	0	0	0
看護師	2.96	2.56	0.4	1.96	1.56
准看護師	0.2	0.16	0.04	0.07	0.11

表 13 常勤換算数と医療機関数 (n=25)

常勤換算数	今回		平成 28 年 6 月	
	数	割合	数	割合
1.0 人以下	12	48.0%	21	55.3%
1.1~1.9 人	0	0%	4	10.5%
2.0~2.9 人	4	16.0%	6	15.8%
3.0~3.9 人	3	12.0%	3	7.9%
4.0~4.9 人	5	20.0%	2	5.3%
5.0 人以上	1	4.0%	2	5.3%
計	25	100%	38	100%

表 14 看護職の地区別常勤換算数

	今回			平成 28 年 6 月		
	東部	中部	西部	東部	中部	西部
保健師	0	0	0.1	0	0	0.1
助産師	0	0	0	0	0	0
看護師	2.6	2.25	1.28	1.98	1.05	1.6
准看護師	0.03	0.13	0.05	0.12	0.15	0.07
計	2.63	2.38	1.43	2.1	1.2	1.67

常勤換算数と訪問看護部門設置

訪問看護部門を設置している 8 か所の常勤換算数は、「3.0~3.9」が 3 か所 (37.5%) と最も多かった。訪問看護部門を設置していない 17 か所の常勤換算数は、「1.0 以下」が 10 か所 (58.8%) と最も多かった。

表 15 訪問看護部門あり (n=8)

常勤換算数	今回		平成 28 年 6 月	
	数	割合	数	割合
1.0 人以下	2	25.0%	2	25.0%
1.1~1.9 人	0	0%	0	0%
2.0~2.9 人	1	12.5%	1	12.5%
3.0~3.9 人	3	37.5%	3	37.5%
4.0 以上	2	25.0%	2	25.0%
計	8	100%	8	100%

表 16 訪問看護部門なし (n=17)

常勤換算数	今回		平成 28 年 6 月	
	数	割合	数	割合
1.0 人以下	10	58.8%	19	63.3%
1.1~1.9 人	0	0%	4	13.3%
2.0~2.9 人	3	17.7%	5	16.7%
3.0~3.9 人	0	0%	0	0%
4.0 以上	4	23.5%	2	6.7%
計	17	100%	30	100%

2) 専門・認定看護師の有無

専門・認定看護師は、「いる」が3か所(12.0%)4人であった。認定看護師の分野は、緩和ケア認定看護師が3人(75.0%)、訪問看護認定看護師が1人(25.0%)であった。

認定看護師ではないが、「日本糖尿病療養指導士」の認定者が1人いた。

表17 専門・認定看護師の有無 (n=25)

	今回		平成28年6月	
	数	割合	数	割合
いる	3	12.0%	5	13.2%
いない	22	88.0%	33	86.8%
計	25	100%	38	100%

表18 認定看護師の分野 (n=4)

認定領域	今回		平成28年6月	
	数	割合	数	割合
緩和ケア	3	75.0%	0	0%
訪問看護	1	25.0%	3	60.0%
脳卒中リハビリテーション看護	0	0%	1	20.0%
摂食嚥下障害看護	0	0%	1	20.0%
計	4	100%	38	100%

3. 研修の受講状況

研修の受講状況は「受講あり」が10か所(40%)、「受講なし」が14か所(56%)であった。

「受講あり」の理由は、「受講しやすい地域で開催」が10か所(100%)、「受講したい内容」が9か所(90%)、「情報交換」が3か所(30%)であった。

「受講なし」の理由は、「研修の開催を知らない」が7か所(57.1%)、「業務多忙で受講できない」が5か所(35.7%)で、「参加しにくい地域」が3か所(21.4%)、「受講したい内容がない」が2か所(14.3%)であった。

「研修の開催を知らなかった」と回答した7か所全てが、「情報があれば受講させる」である。

表19 研修受講の有無 (n=25)

	今回		平成28年6月	
	数	割合	数	割合
受講あり	10	40%	19	50.0%
受講なし	14	56%	18	47.4%
受講予定	1	4%	1	2.6%
計	25	100%	38	100%

表20 受講ありの理由 複数回答 (n=10)

	今回		平成28年6月	
	数	割合	数	割合
参加しやすい地域	10	100%	7	36.8%
受講したい内容	9	90%	16	84.2%
情報交換できる	3	30%	11	57.9%

表21 受講なしの理由 複数回答 (n=14)

	今回		平成28年6月	
	数	割合	数	割合
研修の開催を知らなかった	7	57.1%	9	50.0%
業務多忙で受講できない	5	35.7%	12	66.7%
参加しにくい地域	3	21.4%	5	27.8%
受講したい内容がない	2	14.3%	2	11.1%
研修の必要性を感じない	0	0%	1	5.6%

表22 開催情報があれば (n=7)

	今回		平成28年6月	
	数	割合	数	割合
受講させる	7	100%	8	88.9%
受講させない	0	0%	1	11.1%
計	7	100%	9	100%

4. 遠隔地への訪問看護状況

遠隔地への訪問看護を「実施している」のは5か所（20%）で、「実施していない」は20か所（80%）であった。

遠隔地への訪問を実施していない理由は、「必要な人がいない」が14か所（70%）で、「対応できない」が6か所（30%）であった。

「対応できない」理由は、「少人数で対応できない」が2か所、「地域へ行く時間の確保ができない」が2か所であった。交通費の助成があっても5か所は対応できないと回答している。

表 23 遠隔地への訪問看護 (n=25)

	今回		平成 28 年 6 月	
	数	割合	数	割合
実施している	5	20%	10	26.3%
実施していない	20	80%	28	73.7%
計	25	100%	38	100%

表 24 遠隔地へ訪問しない理由 (n=20)

	今回		平成 28 年 6 月	
	数	割合	数	割合
必要な人がいない	14	70%	23	82.1%
対応できない	6	30%	5	17.9%
計	20	100%	28	100%

5. 利用者の状況 (平成 30 年 6 月 1 日～6 月 30 日の 1 か月)

1) 利用者の年齢・性別

平成 30 年 6 月の 1 か月間の訪問看護利用者総数は、478 人であった。前回調査より 39 人増である。男女比率は、男性 219 人（45.8%）、女性 259 人（54.2%）であった。

年齢別では、前回調査同様 75～99 歳が最も多く、336 人（70.3%）と訪問看護利用者全体の 7 割を占めている。

表 25 利用者の年齢別・性別 (n=25)

	今回				平成 28 年 6 月	
	男性	女性	利用者総数		利用者総数	
	人数	人数	人数	割合	人数	割合
0～15 歳	12	4	16	3.4%	22	5.0%
16～39 歳	11	4	15	3.1%	20	4.6%
40～64 歳	23	18	41	8.6%	36	8.2%
65～74 歳	37	31	68	14.2%	65	14.8%
75～99 歳	135	201	336	70.3%	289	65.8%
100 歳以上	1	1	2	0.4%	7	1.6%
計	219	259	478	100%	439	100%

2) 保険別利用者数と延べ訪問回数

保険別の利用者数は、介護保険が225人(47.1%)、医療保険が247人(51.7%)であった。前回調査では、利用者数・訪問回数共に介護保険が全体の半数を占めていたが、今回利用者数では、医療保険が増加し半数を占めている。

表26 保険別利用者数 (n=25)

	今回		平成28年6月	
	数	割合	数	割合
介護保険	225	47.1%	273	62.2%
医療保険	247	51.7%	162	36.9%
その他	6	1.3%	4	0.9%
計	478	100%	439	100%

表27 保険別訪問回数 (n=25)

	今回		平成28年6月	
	数	割合	数	割合
介護保険	996	56.8%	1,159	60.9%
医療保険	737	42.0%	730	38.4%
その他	22	1.3%	14	0.7%
計	1,755	100%	1,903	100%

3) 介護保険利用者の内訳

介護保険利用者を介護度別で見ると、要介護1と要介護2が最も多く46人(20.4%)であった。次いで要介護4が41人(18.2%)であった。前回調査より、要介護2~5の利用者数は減少している。

表28 介護度別利用者状況 (人数)

	今回		平成28年6月	
	人数	割合	人数	割合
要支援1・2	21	9.3%	15	5.5%
要介護1	46	20.4%	45	16.5%
要介護2	46	20.4%	53	19.4%
要介護3	38	16.9%	48	17.6%
要介護4	41	18.2%	66	24.2%
要介護5	33	14.7%	46	16.8%
計	225	100%	273	100%

表29 介護度別利用者状況 (訪問回数)

	今回		平成28年6月	
	回数	割合	回数	割合
要支援1・2	64	6.4%	60	5.2%
要介護1	174	17.5%	169	14.6%
要介護2	155	15.6%	227	19.6%
要介護3	157	15.8%	211	18.2%
要介護4	239	24.0%	283	24.4%
要介護5	207	20.8%	209	18.0%
計	996	100%	1,159	100%

図7 介護度別利用者状況 (人数)

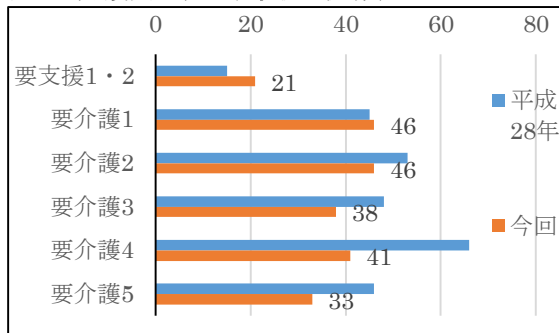
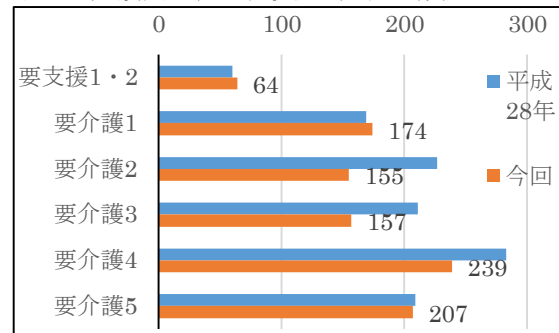


図8 介護度別利用者状況 (訪問回数)



4) 在宅での看取り件数

平成29年度中の在宅での看取りは393件で、看取りを行っていない医療機関は11か所(44.0%)である。看取りを行った医療機関のうち、看取り数1~5件が8か所(32.0%)と最も多い。2か所は100件以上の看取りを行っていた。地区別の看取り数は、西部が215件(54.7%)と最も多い。

表30 看取り数 (n=25)

	今回		平成28年6月	
	人数	割合	人数	割合
0	11	44.0%	20	52.6%
1~5	8	32.0%	11	28.9%
6~10	1	4.0%	2	5.3%
11~15	0	0%	1	2.6%
16~20	1	4.0%	0	0%
21~30	1	4.0%	0	0%
31~40	1	4.0%	0	0%
41~50	0	0%	1	2.6%
51以上	2	8.0%	3	7.9%
計	25	100%	38	100%

表31 地区別看取り数 (n=25)

	今回		平成28年6月	
	数	割合	数	割合
東部	48	12.2%	131	30.0%
中部	130	33.1%	122	28.0%
西部	215	54.7%	183	42.0%
計	393	100%	436	100%

図9 看取り数 (n=25)

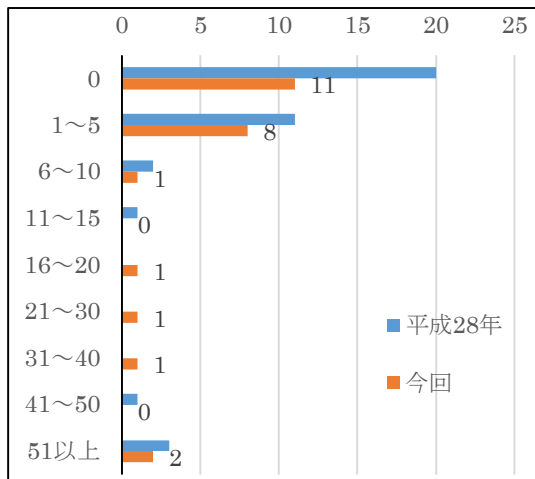
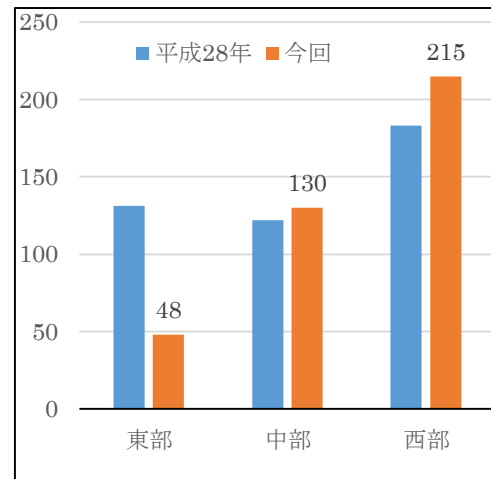


図10 地区別看取り数 (n=25)



6. 医療処置の実施状況

医療処置の実施状況は、「褥瘡の処置」は25か所（100%）が実施している。「点滴・静脈注射・持続皮下注射」、「服薬」、「留置カテーテル」、「吸引・吸入」、「在宅酸素療法」は、24か所（96%）が実施していた。「在宅自己腹膜灌流」は、5か所（20%）と最も少なかった。

表 32 医療処置の実施状況 複数回答（n=25）

	今回		平成28年6月	
	機関数	割合	機関数	割合
褥瘡の処置	25	100%	33	86.8%
点滴・静脈注射・持続皮下注射	24	96.0%	32	84.2%
服薬	24	96.0%	32	84.2%
留置カテーテル（膀胱内・腎瘻・膀胱瘻）	24	96.0%	31	81.6%
吸入・吸引	24	96.0%	31	81.6%
在宅酸素療法	24	96.0%	30	78.9%
経管栄養（経鼻・胃瘻・腸瘻）	23	92.0%	30	78.9%
ストーマケア	21	84.0%	25	65.8%
インスリン	18	72.0%	29	76.3%
ペインコントロール	17	68.0%	22	57.9%
在宅リハビリ（看護師による）	17	68.0%	22	57.9%
気管カニューレ	17	68.0%	21	55.3%
人工呼吸器	17	68.0%	18	47.4%
中心静脈栄養	16	64.0%	23	60.5%
在宅自己腹膜灌流	5	20.0%	10	26.3%

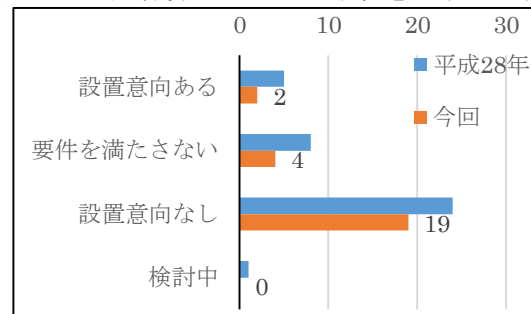
7. 訪問看護ステーション設置の意向

訪問看護ステーション設置の意向は、「意向がない」が19か所（76.0%）であった。「意向はあるが要件を満たさない」が4か所（16.0%）であった。「意向がある」と回答した2か所（8.0%）のうちの1か所は、既に訪問看護ステーションを設置している。

表 33 訪問看護ステーション設置意向（n=25）

	今回		平成28年6月	
	数	割合	数	割合
設置意向ある	2	8.0%	5	13.2%
要件を満たさない	4	16.0%	8	21.1%
設置意向なし	19	76.0%	24	63.2%
検討中	0	0%	1	2.6%
計	25	100%	38	100%

図 11 訪問看護ステーション設置意向（n=25）



静岡県訪問看護実態調査票

訪問看護ステーション

病院・診療所

平成30年度 静岡県訪問看護ステーション実態調査票

締切：7月20日（金）まで

1. 訪問看護ステーションの概要

一般社団法人静岡県訪問看護ステーション協議会

事業所名			
開設年月日	平成 年 月 日	記載者氏名（職種）	（ ）
住所	〒		
TEL		FAX	
メールアドレス			
設置主体 (該当番号に○)	1. 公立 2. 日赤 3. 医療法人 4. 医師会 5. 看護協会 6. 社団法人・財団法人 7. 社会福祉協議会 8. 社会福祉法人 9. 協同組合・連合会 10. 農業協同組合連合会・農協共済 11. 株式会社・有限会社・合同会社等営利法人 12. 特定非営利法人 13. その他（ ）		
同一法人の併設医療機関 (該当項目に○)	1. あり → 病院のみ ・ 診療所のみ ・ 両方 2. なし		
同一法人が行っている事業	I. あり (該当する番号すべてに○) 1 訪問介護 2 訪問入浴介護 3 訪問リハ(医療機関) 4 療養通所介護 5 通所介護 6 通所リハ 7 福祉用具貸与 8 短期入所生活介護 9 短期入所療養介護 10 ケアハウス 11 グループホーム 12 居宅介護支援 13 小規模多機能居宅介護 14 特別養護老人ホーム 15 老人保健施設 16 看護小規模多機能居宅介護 17 定期巡回・随時対応 18 介護医療院 19 サービス付き高齢者専用住宅 20 その他（ ） II. なし		
サテライトの設置について (該当番号に○)	1. すでに設置している 設置数（ ）ヶ所 2. 設置の意向なし 3. 設置の意向はあるが設置は困難、あるいは無理		
	サテライト設置が困難と回答された方のみ 困難・無理の理由は 1. 初期投資費用 2. 人材確保が困難 3. 利用者のニーズが不明 4. 黒字化が難しい、利益が見込めない		
山間地区等の遠隔地への訪問について (該当番号に○)	1. 中山間地域等遠隔地への訪問を実施している 2. 中山間地域等遠隔地への訪問は実施していない		
	山間地区等の遠隔地への訪問を実施していないと回答された方のみ 1. 訪問の依頼がない 2. 訪問の依頼はあるが対応できない 理由（ ） → ① 交通費等の助成があれば対応できる ② 交通費等の助成があっても対応できない		

専門看護師 認定看護師の 状況	1. いる → 領域・分野（ ）が（ ）人 2. いない
研修計画状況	内部研修の計画は 1. ある 2. ない
該当番号に○	外部研修への参加計画は 1. ある 2. ない
	あると回答された方のみ その研修先は 1. 静岡県訪問看護ステーション協議会 2. 静岡県看護協会 3. その他（ ）
	ないと回答された方のみ その理由は （ ）
看護学生実習 の受入れ状況 （該当番号に ○）	1. 受け入れている 2. 受け入れていないが、受け入れる意向はある 3. 受け入れていない、受け入れる意向もない
収支状況につ いて	平成29年4月～平成30年3月末までの収支状況は 1. 赤字 2. 黒字 3. 不明
	今後の事業所運営は 1. 事業を拡大する 2. 現状を維持 3. 事業を縮小する

2. 利用者の状況（平成30年6月1日～6月30日の1ヶ月）

利用者の 年齢・性別	年齢	0～15歳	16～39歳	40～64歳	65～74歳	75～99歳	100歳以上	計
	男	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人
保険別の 利用者数・ 訪問回数		介護保険		医療保険		その他（自費・申請中等）		計
	利用者総数	人		人		人		人
	延べ訪問回数	回		回		回		回
介護保険利用者 (内訳)		要支援	要介護					計
		1・2	1	2	3	4	5	
	利用者数	人	人	人	人	人	人	人
延訪問回数	回	回	回	回	回	回	回	

訪問看護指示書の発行元	病院（ ）人、診療所（ ）人、在宅専門医（ ）人	
6月1か月の新規利用者について	新規利用者数 人 依頼の紹介ルートは 居宅介護支援事業所（ ）人、地域包括支援センター（ ）人 病院（ ）人、診療所（ ）人、老健・特養（ ）人 利用者・家族（ ）人、他のステーション（ ）人その他（ ）人	
6月の訪問終了者数	人	
在宅での看取り人数	平成29年度中（ ）人 自宅（ ）人、グループホーム（ ）人、サ高住（ ）人、有料老人ホーム（ ）人 養護老人ホーム（ ）人、軽費老人ホーム（ ）人、特別養護老人ホーム（ ）人、 小規模多機能居宅介護（ ）人、看護小規模多機能居宅介護（ ）人	
医療処置の対応概況	インスリン	可 ・ 不可
	点滴・静脈注射・持続皮下注射	可 ・ 不可
	中心静脈栄養	可 ・ 不可
	在宅自己腹膜灌流	可 ・ 不可
	ストーマケア	可 ・ 不可
	在宅酸素療法	可 ・ 不可
	人工呼吸器	可 ・ 不可
	気管カニューレ	可 ・ 不可
	吸入・吸引	可 ・ 不可
	服薬	可 ・ 不可
	経管栄養（経鼻・胃瘻・腸瘻）	可 ・ 不可
	褥瘡の処置	可 ・ 不可
	留置カテーテル（膀胱内・腎瘻・膀胱瘻）	可 ・ 不可
	ペインコントロール	可 ・ 不可
	在宅リハビリ（看護師による） (PT, OTによる)	可 ・ 不可

3・対象者別対応状況

小児	対応	29年度中の訪問年齢・人数	計
	可・不可	1歳未満（ ）人、1～6歳（ ）人、7～15歳（ ）人、 16歳以上（ ）人	人
難病	対応	29年度中の訪問年齢・人数	計
	可・不可	1～15歳（ ）人、16～39歳（ ）人、40～64歳（ ）人 65～74歳（ ）人、75～99歳（ ）人、100歳以上（ ）人	人
悪性新生物	対応	29年度中の訪問年齢・人数	計
	可・不可	1～15歳（ ）人、16～39歳（ ）人、40～64歳（ ）人 65～74歳（ ）人、75～99歳（ ）人、100歳以上（ ）人	人

精神疾患 (精神科医 からの指 示)	対 応	29 年度中の訪問年齢・人数	計
	可・不可	15～39 歳 () 人、40～64 歳 () 人、65～74 歳 () 人 75～99 歳 () 人、100 歳以上 () 人	人

4. 平成 29 年度看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）の就業・求人状況

看護職員の 新規就業者 数 (29 年度 1 年間で)	常勤者数	人 うち新卒者の採用 () 人
	看護師の経験年数	1 年未満 () 人、1～3 年 () 人、4～9 年 () 人 10 年以上 () 人
	訪問看護の経験	経験あり () 人 経験なし () 人
	就業前の職場	病院・診療所 () 人、介護施設 () 人 その他 () 人 具体的に記載 () 無職 () 人
	採用方法	ナースセンター () 人、ハローワーク () 人 求人情報誌 () 人、紹介 () 人 その他 () 人
	非常勤者数	人
	看護師の経験年数	1 年未満 () 人、1～3 年 () 人、4～9 年 () 人 10 年以上 () 人
	訪問看護の経験	経験あり () 人 経験なし () 人
	就業前の職場	病院・診療所 () 人、介護施設 () 人 その他 () 人 具体的に記載 () 無職 () 人
	採用方法	ナースセンター () 人、ハローワーク () 人 求人情報誌 () 人、紹介 () 人 その他 () 人
求人状況 (平成 30 年 6 月 30 日 現在)	常勤職員	名
	非常勤職員	名
	求人方法 (該当する番号に○、複数可)	1 ナースセンター 2 ハローワーク 3 求人情報誌 4 その他 ()

5. 平成29年度看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）の退職状況

一般社団法人静岡県訪問看護ステーション協議会

看護職員の 退職者について (29年度の 1年間で)	常勤職員数	人
	勤続年数内訳	1年未満（ ）人、1～2年（ ）人、2～3年（ ）人 3～5年（ ）人、5年以上（ ）人
	退職理由 該当項目全て (複数回答可)	出産・育児（ ）人、 結婚（ ）人 本人の健康問題（ ）人→具体的に記載（ ） 家族の健康問題（ ）人→具体的に記載（ ） 転居（ ）人、進学（ ）人 人間関係（ ）人→具体的に（ ） 訪問看護が合わない（ ）人 →どのようなところが合わないか具体的に記載（ ） 勤務時間が長い・超過勤務が多い（ ）人、休暇がとれない（ ）人 携帯当番の負担が大きい（ ）人 給与に不満（ ）人、責任の重さ・医療事故への不安（ ）人 その他（ ）人 具体的に理由を記載（ ）
	退職後の動向	病院・診療所（ ）人、介護施設（ ）人、 他のステーション（ ）人、その他（ ）人→具体的に（ ） 不明（ ）人
	非常勤職員数	人
	勤続年数内訳	1年未満（ ）人、1～2年（ ）人、2～3年（ ）人 3～5年（ ）人、5年以上（ ）人
	退職理由 該当する項目全 て	出産・育児（ ）人、 結婚（ ）人 本人の健康問題（ ）人→具体的に記載（ ） 家族の健康問題（ ）人→具体的に記載（ ） 転居（ ）人、進学（ ）人 人間関係（ ）人→具体的に（ ） 訪問看護が合わない（ ）人 →どのようなところが合わないか具体的に記載（ ） 勤務時間が長い・超過勤務が多い（ ）人、休暇がとれない（ ）人 携帯当番の負担が大きい（ ）人 給与に不満（ ）人、責任の重さ・医療事故への不安（ ）人 その他（ ）人 具体的に理由を記載（ ）
	退職後の動向	病院・診療所（ ）人、介護施設（ ）人 他のステーション（ ）人、その他（ ）人→具体的に（ ） 不明（ ）人

退職理由が書ききれない場合は、余白を利用して下さい

静岡県訪問看護実態調査票 【病院・診療所】

一般社団法人静岡県訪問看護ステーション協議会

問1. 貴医療機関の概要についてお伺いします。

1. 名称・住所・電話番号をご記入下さい。

名称 ()

住所(〒) 電話()

2. 設置主体について、該当する番号に○印をつけて下さい。

1 国立 2 公立 3 公的 4 社会保険関係 5 医療法人

6 その他の法人 ()

3. 病院の種別について、該当する番号に○印をつけて下さい。

1 一般 2 精神 3 療養型 4 その他

4. 入院設備について、該当する番号に○印をつけて下さい。有床の場合は、ベッド数をご記入ください。

1 有床 () 床

2 無床

5. 同一設置主体で併設している施設または、サービスについて、該当する番号に○印をつけて下さい。(複数回答可)

1 病院 2 診療所 3 介護療養型医療施設 4 訪問看護 5 サービス付き高齢者住宅

6 訪問介護 7 訪問入浴介護 8 訪問リハビリ 9 療養通所介護 10 通所介護

11 通所リハビリ 12 福祉用具貸与 13 短期入所生活介護 14 短期入所療養介護

15 ケアハウス 16 グループホーム 17 居宅介護支援 18 小規模多機能

19 特別養護老人ホーム 20 老人保健施設 21 看護小規模多機能介護 22 介護医療院

23 その他 ()

6. 貴医療機関が訪問看護（訪問看護ステーションを除く）を開始してからの年数について、該当する番号に○印をつけて下さい。(平成30年6月現在)

1) 1年未満 2) 1年から3年未満 3) 3年～5年未満 4) 5年～10年未満 5) 10年以上

7. 加算の届出状況について、該当する番号すべてに○印をつけて下さい。

1 緊急時訪問看護加算 2 特別管理体制加算 3 ターミナルケア体制加算

4 24時間対応体制加算 5 看護体制強化加算 6 サービス提供体制強化加算

7 その他 ()

8. 訪問看護は独立した部門として設置されていますか。該当する番号に○印をつけて下さい。

1 訪問看護室あるいは訪問看護部が設置されている

2 部門は設置していない

問2. 訪問看護を実施している看護職員についてお伺いします。

1. 訪問看護を実施している看護職員は専従か兼務かについてお伺いします。また、その人数を該当する欄にご記入下さい。

	常勤		非常勤	常勤換算 (小数点1位まで)
	専従	兼務		
保健師	人	人	人	人
助産師	人	人	人	人
看護師	人	人	人	人
准看護師	人	人	人	人

※常勤換算がご不明の場合は、各職員の勤務時間をお書き下さい。

2. 訪問看護を実施している看護職員の年齢についてお伺いします。

お一人ずつの平成30年6月末日現在の満年齢をご記入下さい。

年齢	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
人数							

3. 訪問看護に従事する職員に、専門看護師・認定看護師はいますか。

いると回答されたところは、その領域・分野と人数をご記入下さい。

- 1 いる → 領域・分野 () が () 人
- 2 いない

問3. 研修の受講についてお伺いします。

1. 訪問看護ステーション協議会・看護協会では、訪問看護に関連した様々な研修を実施していますが、これまでに研修を受講されたことがありますか。

- 1 受講したことがある
- 2 今後受講予定
- 3 受講したことがない

2. 受講したことがあると回答された方のみ その理由について該当する番号すべてに○印をつけて下さい。

- 1 参加しやすい地域で開催されたから
- 2 受講したい内容だった
- 3 情報交換できるから

3. 受講したことがないと回答された方のみ その理由について該当する番号すべてに○印をつけて下さい。

- 4 研修の開催を知らなかった
- 5 受講したい内容がない
- 6 研修の必要性を感じない
- 7 業務多忙で受講できない
- 8 参加しやすい地域ではなかった

4. 「研修の開催を知らなかった」と回答された方にお伺いします。 研修開催の情報があれば、

- 1 受講させる
- 2 受講させない

理由 ()

問4. 中山間地域等の遠隔地（別表参照）への訪問看護についてお伺いします。

1. 中山間地域等の遠隔地への訪問看護を

- 1 実施している
- 2 実施していない

2. 中山間地域等の遠隔地の訪問看護を実施していないと回答された方にお伺いします。

- 1 訪問看護の必要な人がいない
- 2 訪問看護の必要な人はいるが対応できない

理由 ()

- ① 交通費等の助成があれば対応できる
 ② 交通費等の助成があっても対応できない

問5. 訪問看護の利用者（平成30年6月1日～6月30日までの1ヵ月間）についてお伺いします。

1. 利用者の年齢と性別ごとの人数をご記入下さい。

利用者の 年齢・性別	年齢	0～15歳	16～39歳	40～64歳	65～74歳	75～99歳	100歳以上	計
	男	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人

2. 保険別の利用者数と訪問回数をご記入下さい。

保険別の 利用者数・ 訪問回数		介護保険	医療保険	その他（自費・申請中等）	計
	利用者総数	人	人	人	人
	延べ訪問回数	回	回	回	回

3. 介護保険利用者の介護度別利用状況についてご記入下さい。

介護保険 利用者 (内訳)		要支援	要介護					計
		1・2	1	2	3	4	5	
	利用者数	人	人	人	人	人	人	人
延訪問回数	回	回	回	回	回	回	回	

4. 貴医療機関の訪問看護が関わった在宅看取りの件数をお伺いします。

平成29年度中の在宅看取り () 人

問6. 貴医療機関の訪問看護で行っている医療処置についてお伺いします。
該当するところに○印をつけて下さい。

医療処置の 実施概況	インスリン	可	・	不可
	点滴・静脈注射・持続皮下注射	可	・	不可
	中心静脈栄養	可	・	不可
	在宅自己腹膜灌流	可	・	不可
	ストーマケア	可	・	不可
	在宅酸素療法	可	・	不可
	人工呼吸器	可	・	不可
	気管カニューレ	可	・	不可
	吸入・吸引	可	・	不可
	服薬	可	・	不可
	経管栄養（経鼻・胃瘻・腸瘻）	可	・	不可
	褥瘡の処置	可	・	不可
	留置カテーテル（膀胱内・腎瘻・膀胱瘻）	可	・	不可
	ペインコントロール	可	・	不可
	在宅リハビリ（看護師による）	可	・	不可

問7. 訪問看護ステーションの設置についてお伺いします。

- 1 設置する意向である
- 2 設置する意向はあるが要件を満たさない
- 3 設置する意向はない

ご協力ありがとうございました。

最後にご記入下さいました方の職種とお名前の記載と確認のためにご連絡をすることがありますので、お電話番号のご記入をお願い致します。

職 種 ()

お名前 ()

電 話 ()

恐れ入りますが、平成30年7月20日（金）までにご返送下さいますようお願い致します。